

石川県における

中	小	企	業	の
労	働	事	情	

令和8年度

中小企業労働事情実態調査報告書



石川県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査のあらまし	1
II. 回答事業所の概要	2
III. 調査結果の概要	3
設問 1 従業員の雇用形態別比率	3
設問 2-① 経営状況	4
設問 2-② 主要事業の今後の方針	5
設問 2-③ 主要事業の商品・サービスの提供先	5
設問 2-④ 経営上の障害	6
設問 2-⑤ 過去3年間に行った労働生産性を高めようとして行った取組み	7
設問 3 価格転嫁の内容と転嫁率	8
設問 4-① 従業員の週所定労働時間	11
設問 4-② 従業員1人当たりの月平均残業時間	11
設問 5 従業員の有給休暇	12
設問 6-① 新規学卒者の採用計画	13
設問 6-② 中途採用者の採用計画	16
設問 6-③ 中途採用を行った従業員の年齢層	17
設問 7-① 採用計画の結果を踏まえた人手不足状況	17
設問 7-② 最も不足している人材	18
設問 7-③ 最も活用を進めたい人材	18
設問 8-① 賃金改定の実施状況	19
設問 8-② 従業員1人当たりの月額賃金改定の内容	21
設問 8-③ 賃金改定の決定要素	22
設問 9-① 労働組合の有無	23
設問 9-② 労使の意見を収集し協議を行う機会や場	23
設問 10-① 従業員の業務量における繁閑差	24
設問 10-② 実労働時間に対する業務量の平均的な状況	24
設問 11-① 柔軟な働き方の実現に向けて導入している制度	25
設問 11-② 今後導入したいと思う制度	25
IV. 単純集計(令和8年度中小企業労働事情実態調査票)	26

I. 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

令和8年7月1日（水）

4. 調査実施期間

令和8年7月1日（水）から令和8年7月14日（火）まで

5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は、石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

6. 調査対象事業所数

600 企業（製造業 330 社（55%）、非製造業 270 社（45%））

7. 調査内容

- (1) 従業員の構成に関する事項
- (2) 経営に関する事項
- (3) 販売価格への転嫁状況に関する事項
- (4) 従業員の労働時間に関する事項
- (5) 従業員の有給休暇に関する事項
- (6) 採用計画と結果に関する事項
- (7) 人手不足の状況に関する事項(新設設問)
- (8) 賃金改定に関する事項
- (9) 労使コミュニケーションに関する事項
- (10) 従業員の業務量に関する事項(新設設問)
- (11) 柔軟な働き方に関する事項(新設設問)

※事業年度の始まりが4月以外の事業所については、直近年度で回答

※集計については、小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100%とならない場合があります。

また、複数回答の設問では、選択肢ごとに回答者数に対する割合を算出しているため、割合の合計が100%を超える場合があります。

8. 調査票様式

調査票は、全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。
後掲「令和8年度中小企業労働事情実態調査票」

Ⅱ. 回答事業所の概要

調査票送付数：600 企業

回答事業所数：287 企業（回収率：47.8%）

<業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	18
2. 繊維工業	22
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	4
4. 印刷・同関連業	10
5. 窯業・土石製品製造業	12
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	5
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	36
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	23
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	17
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	6
11. 運輸業	11
12. 総合工事業	19
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	8
14. 設備工事業	1
15. 卸売業	45
16. 小売業	16
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	23
18. 対個人サービス業（宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、社会保険・社会福祉・介護事業、自動車整備業、機械等修理業）	11
合 計	287

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9 人	74
10～29 人	101
30～99 人	84
100～300 人	28
合 計	287

Ⅲ. 調査結果の概要

以降の調査結果においては、前述の単純集計をより見やすくすることで示唆が得られるもの、分析によって有効な結果が出たものを記載しております。

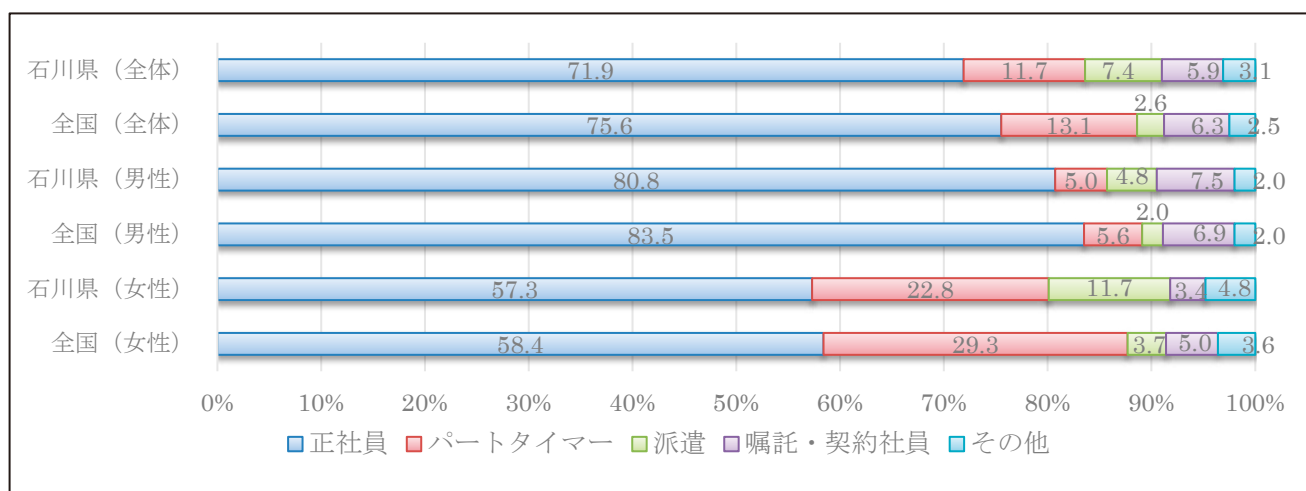
設問１ 従業員の雇用形態別比率

回答があった事業所の従業員数は、総数 12,033 人で、性別内訳は男性 7,476 人（62.1%）、女性 4,557 人（37.9%）である。そのうち、常用労働者数(※)は総数 10,747 人で、性別内訳は男性 6,941 人（64.6%）、女性 3,806 人（35.4%）である。

雇用形態についてみると、石川県は全国平均よりも「派遣」割合が高く、一方、「正社員」、「パートタイマー」、「嘱託・契約社員」は若干低くなっている。＜グラフ１＞

＜グラフ１：雇用形態別比率(全国比較)＞

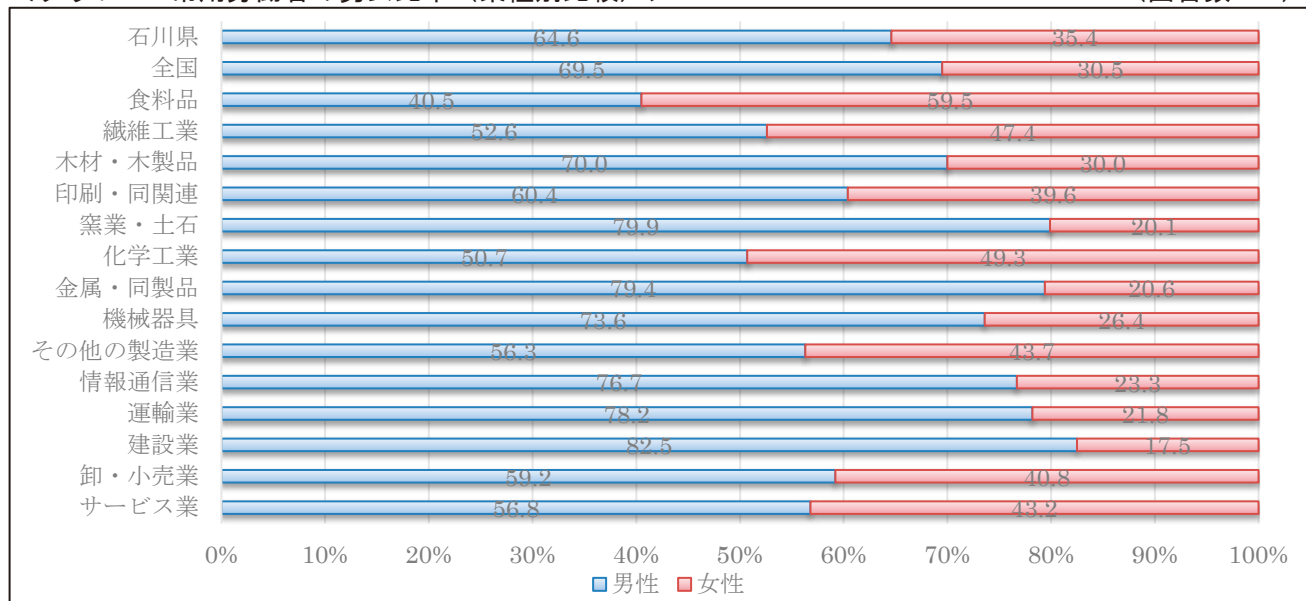
(回答数 287)



業種における常用労働者の男女比率をみると、全国平均に比べ石川県の女性比率は高く、特に、「食料品」（59.5%）、「化学工業」（49.3%）、「繊維工業」（47.4%）、「その他の製造業」（47.3%）等において高い。＜グラフ２＞

＜グラフ２：常用労働者の男女比率（業種別比較）＞

(回答数 287)



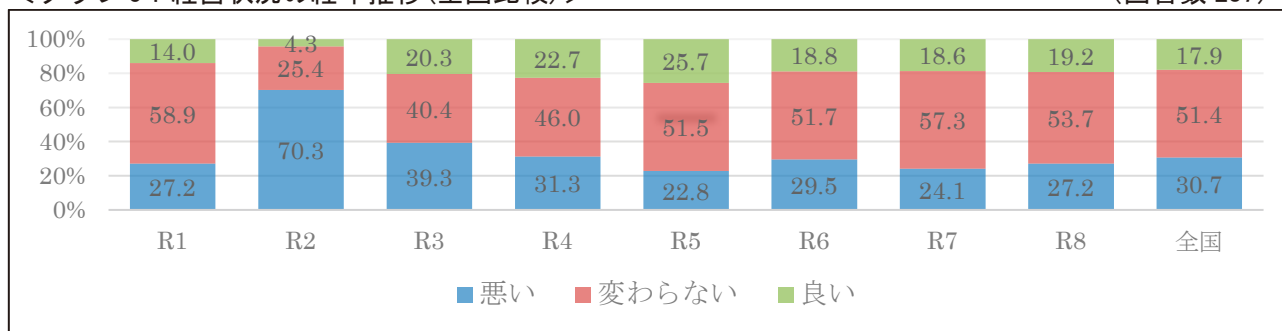
※「常用労働者」：直接雇用する従業員のうち、① 期間を決めずに雇われている者、または１ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
「パートタイマー」：１日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、又は１日の所定労働時間は同じでも１週の所定労働日数が少ない者
「派遣」：労働者派遣契約に基づき、他社（派遣元）から事業所に派遣されている者。（常用労働者は含まない。）

設問２－① 経営状況

本年の経営状況は、昨年と比べ「良い」割合は0.6ポイント増加した。一方、「悪い」割合も、3.1ポイント増加した。全国平均値より「良い」割合が1.3ポイント増加、「悪い」割合は3.5ポイント減少となった。＜グラフ3＞

＜グラフ3：経営状況の経年推移(全国比較)＞

(回答数 287)



次に、県内の業種別にみると、経営状況が「良い」と答えた事業所は、18業種の中、8業種において全国平均を上回っている（表1内の黄色）。特に「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」、「窯業・土石製品製造業」、「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」、「対個人サービス業」などで「良い」の割合が高くなった。

「悪い」と答えた事業所をみると、5業種において全国平均を上回っている。（表1の紫色）。特に「設備工事」、「木材・木製品、家具・装備品製造業」、「印刷・同関連業」などで「悪い」の割合が高かった。＜表1＞

＜表1：経営状況(業種別・全国比較)＞

(回答数 287)

区 分		良い	変わらない	悪い
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県(%)	16.7	55.6	27.8
	全 国(%)	19.1	48.4	32.6
繊維工業	石川県(%)	9.1	54.5	36.4
	全 国(%)	12.9	42.0	45.1
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県(%)	0.0	50.0	50.0
	全 国(%)	8.3	51.3	40.4
印刷・同関連業	石川県(%)	20.0	30.0	50.0
	全 国(%)	17.0	41.1	41.9
窯業・土石製品製造業	石川県(%)	33.3	33.3	33.3
	全 国(%)	14.3	47.4	38.2
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県(%)	60.0	20.0	20.0
	全 国(%)	19.0	54.6	26.4
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県(%)	19.4	41.7	38.9
	全 国(%)	22.1	50.1	27.9
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県(%)	30.4	47.8	21.7
	全 国(%)	27.8	48.3	23.9
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県(%)	11.8	52.9	35.3
	全 国(%)	19.6	51.6	28.8
情報通信業	石川県(%)	16.7	66.7	16.7
	全 国(%)	26.0	52.7	21.3
運輸業	石川県(%)	18.2	63.6	18.2
	全 国(%)	16.0	51.9	32.0
総合工事業	石川県(%)	21.1	63.2	15.8
	全 国(%)	14.4	58.7	26.8
職別工事業	石川県(%)	12.5	87.5	0.0
	全 国(%)	14.6	54.1	31.3
設備工事業	石川県(%)	0.0	0.0	100.0
	全 国(%)	23.3	57.3	19.4
卸売業	石川県(%)	22.2	46.7	31.1
	全 国(%)	14.4	49.3	36.3
小売業	石川県(%)	6.3	93.8	0.0
	全 国(%)	14.4	48.9	36.7
対事業所サービス業	石川県(%)	8.7	73.9	17.4
	全 国(%)	21.7	57.9	20.4
対個人サービス業	石川県(%)	36.4	36.4	27.3
	全 国(%)	16.0	56.3	27.7

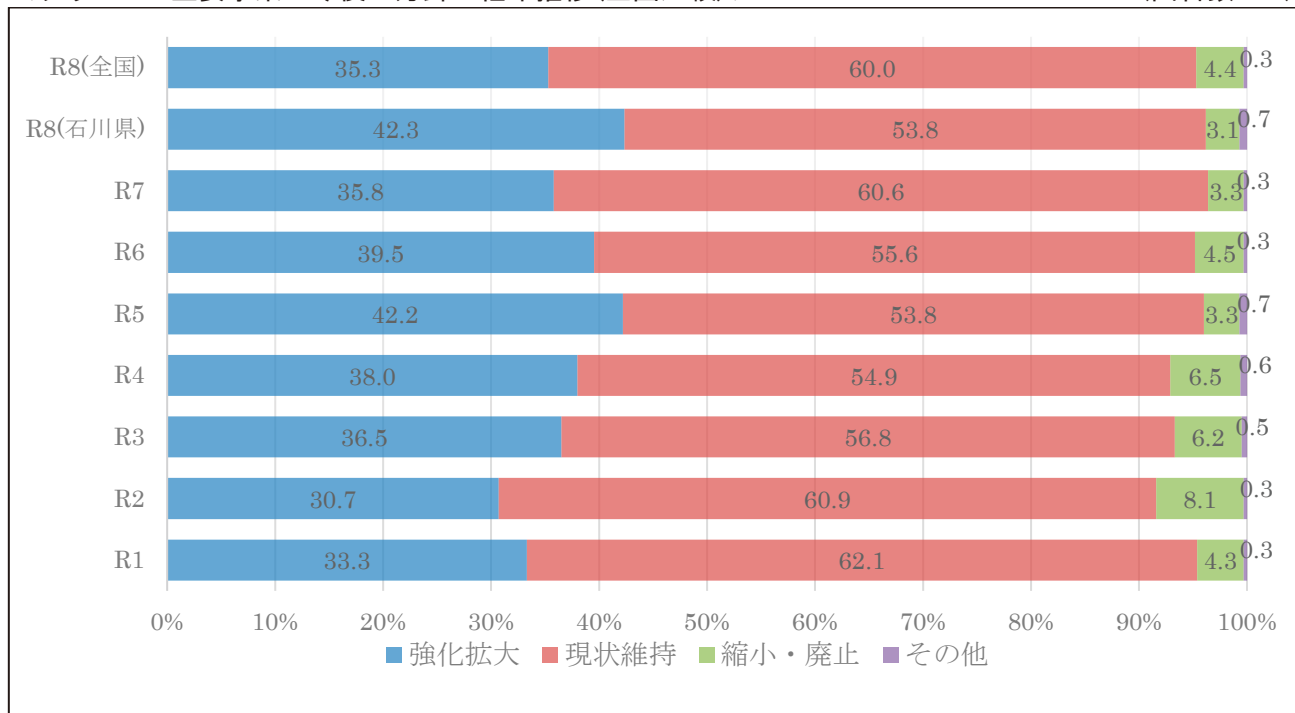
設問２－② 主要事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針についてみると、事業を「現状維持」(53.8%)とする事業所が最も多く、次いで「強化拡大」(42.3%)、「縮小・廃止」(3.1%)の順となった。全国平均と比較すると、「強化拡大」の割合が7.0ポイント上回っている。

昨年と比較すると、事業を「強化拡大」とする割合は、6.5ポイント上回った。＜グラフ４＞

＜グラフ４：主要事業の今後の方針の経年推移(全国比較)＞

(回答数 286)



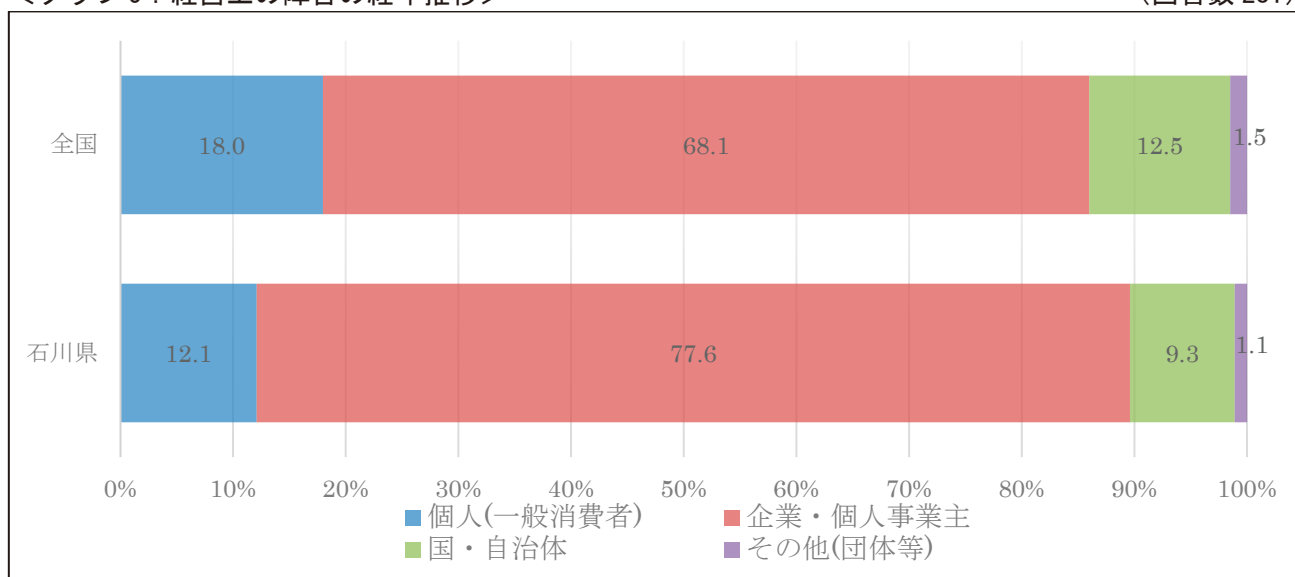
設問２－③ 主要事業の商品・サービスの提供先

主要事業の商品・サービスの提供先では、「企業・個人事業主」(77.6%)と回答する事業所が最も多く、次いで、「個人(一般消費者)」(12.1%)、「国・自治体」(9.3%)の回答順となった。

「企業・個人事業主」は、中小企業にとって最も一般的な取引先(B to B取引)であり、製造業を中心に、情報通信業、運輸業、卸売業などで高い割合を占めた。＜グラフ５＞

＜グラフ５：経営上の障害の経年推移＞

(回答数 281)



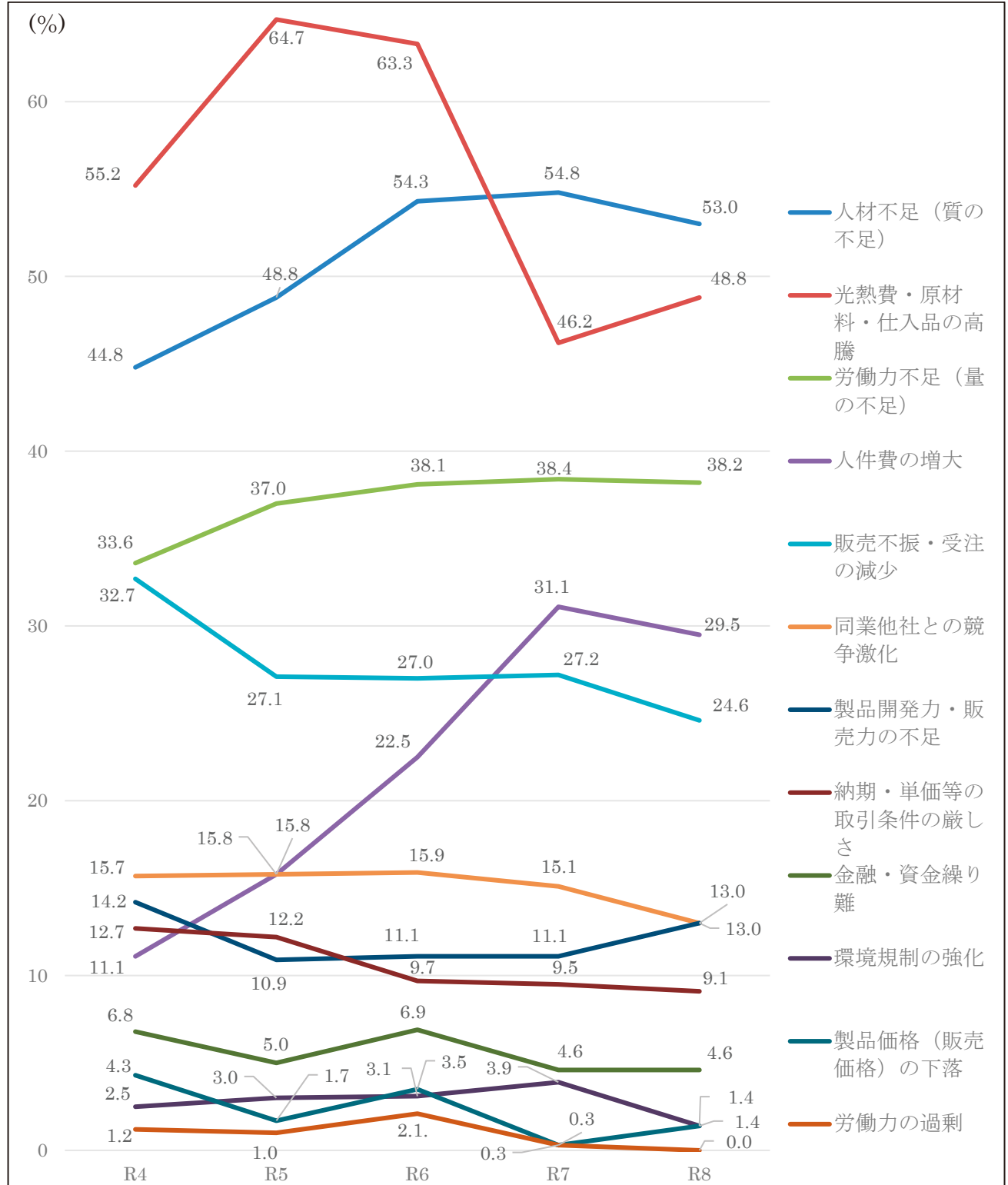
設問2－④ 経営上の障害

経営上の障害(複数回答)では、「人材不足(質の不足)」(53.0%)と回答した事業所が最も多く、次いで、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」(48.8%)、「労働力不足(量の不足)」(38.2%)、「人件費の増大」(29.5%)の回答順となった。

過去の推移をみると、「人材不足(質の不足)」、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」、「労働力不足(量の不足)」、の割合が依然している。＜グラフ6＞

＜グラフ6：経営上の障害の経年推移＞

(回答数 285／複数回答)



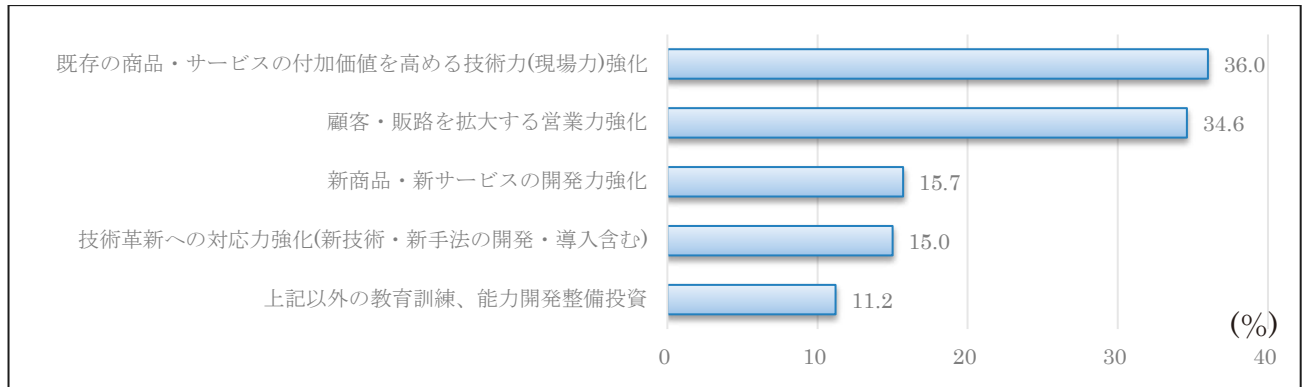
設問 2-⑤ 過去 3 年間に行った労働生産性を高めようとして行った取組み(新設設問)

労働生産性を高める【教育訓練・能力開発分野】(複数回答)では、「既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力(現場力)強化」(36.0%)と答えた事業所が最も多く、次いで、「顧客・販路を拡大する営業力強化」(34.6%)が高い。＜グラフ 7＞

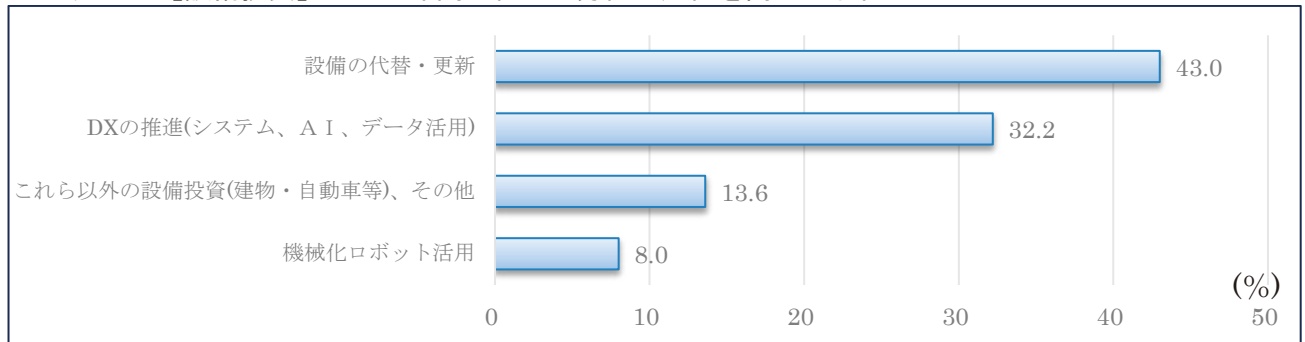
【設備投資分野】(複数回答)では、「設備の代替・更新」(43.0%)が最も多く、次いで、「DX の推進(システム、A I、データ活用)」(32.2%)が高い。＜グラフ 8＞

【その他】(複数回答)では、「仕事内容・進め方見直し(プロセス改善等)」(29.4%)が最も多く、次いで、「職場のコミュニケーションの円滑化」(20.3%)、「さらなるムダの削減」(19.2%)、「女性、高齢者等多様な人材の活用」(18.2%)等が高い結果の順となった。＜グラフ 9＞

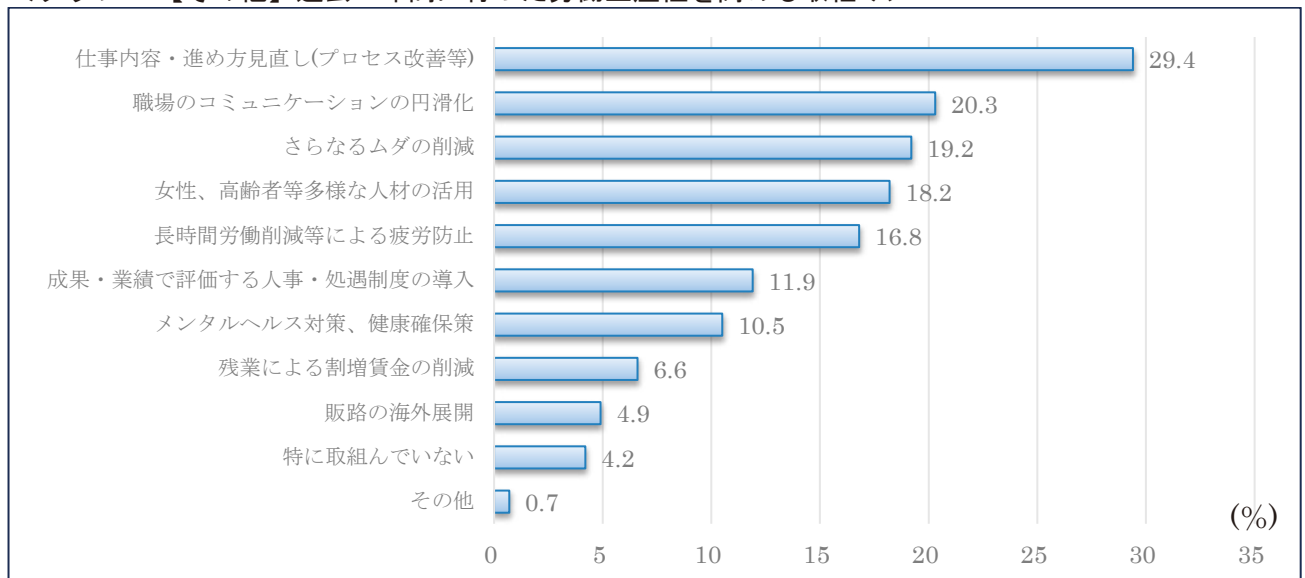
＜グラフ 7：【教育訓練・能力開発】過去 3 年間に行った労働生産性を高める取組み＞ (回答数 286／複数回答)



＜グラフ 8：【設備投資】過去 3 年間に行った労働生産性を高める取組み＞



＜グラフ 9：【その他】過去 3 年間に行った労働生産性を高める取組み＞



設問3 価格転嫁の内容と転嫁率

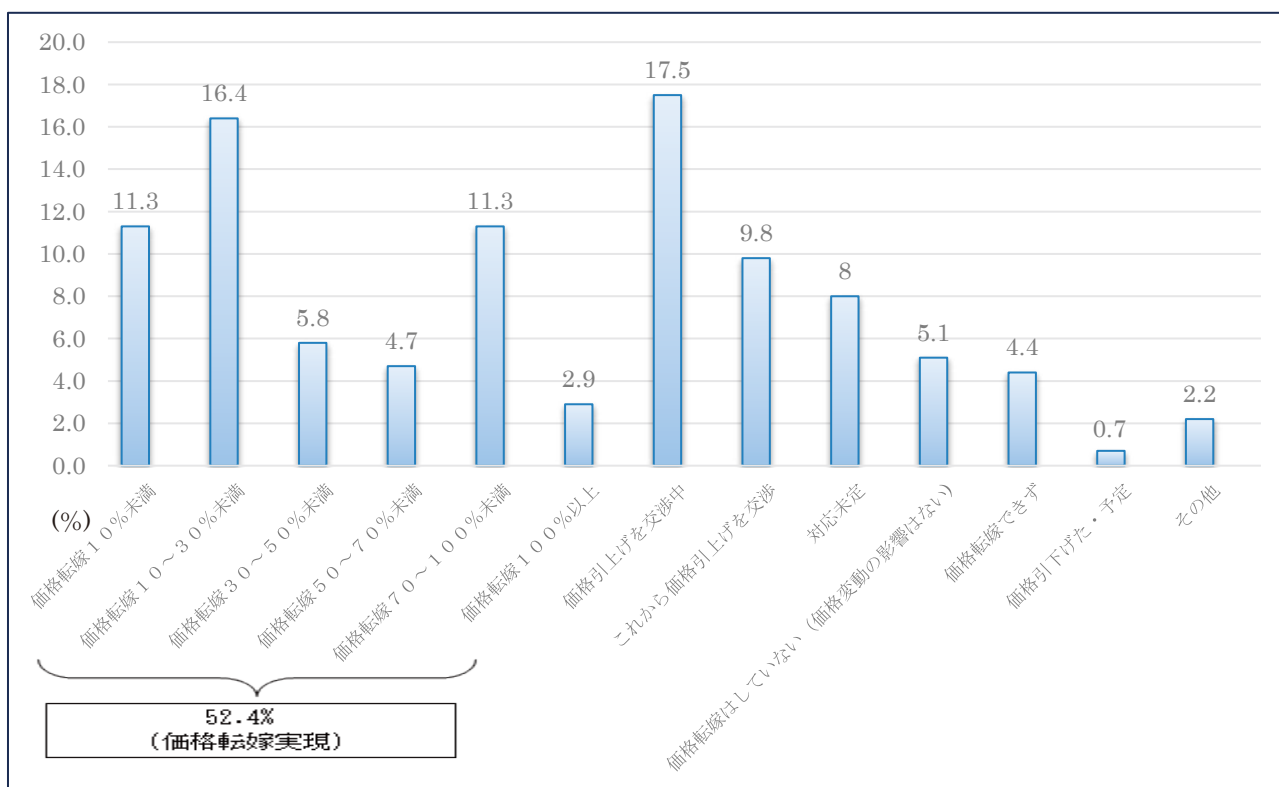
一年前と比較したコストアップによる販売価格の転嫁状況についてみると、価格転嫁を実現した事業所全体で(価格転嫁 100%未満 (0%を除く。)) 52.4%と最も多く、次いで「価格引上げを交渉中」(17.5%)、「価格引上げをこれから交渉」(9.8%)の順となり、全体の8割弱が価格転嫁を進めていることが分かる。＜グラフ10＞

業種別＜グラフ11＞でみると、製造業の方が、価格転嫁を実現している割合(価格転嫁 100%未満 (0%を除く。))が高いことが分かる。

なお、グラフデータの記載は無いが、全国平均は、「価格の引上げ(転嫁)を実現した」(価格転嫁 100%未満 (0%を除く。))は49.5%、次いで「価格引上げを交渉中」16.0%、「価格引上げをこれから交渉」11.8%と石川県の価格転嫁への取組みが全国平均より2.4ポイント高いことが分かった。

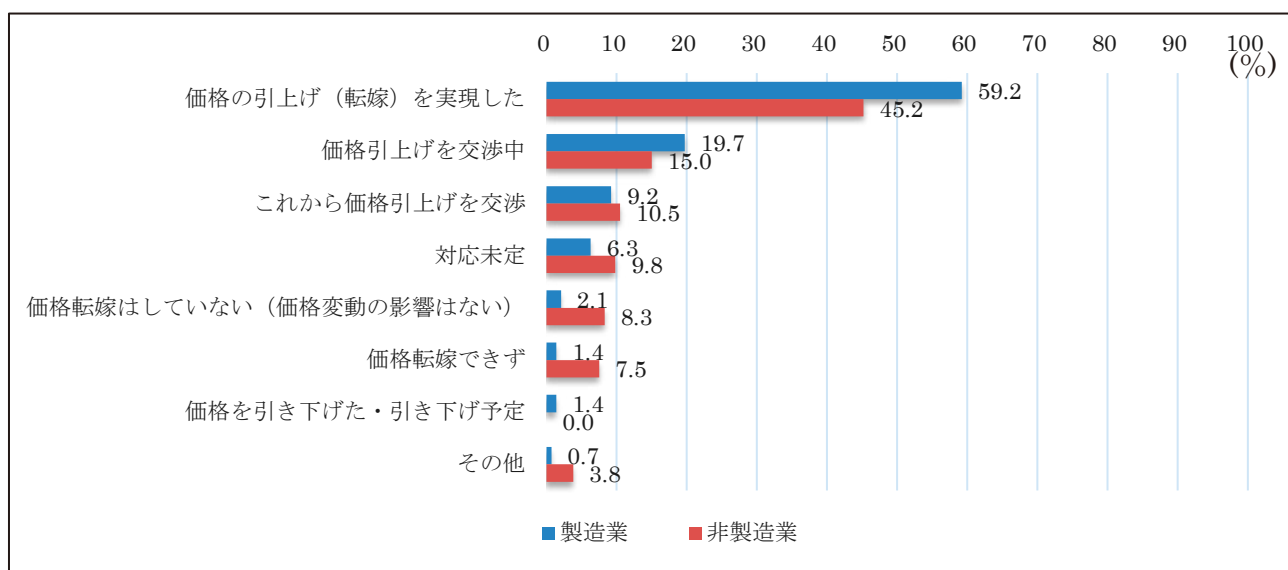
＜グラフ10：価格転嫁の内容と転嫁率(全体)＞

(回答数 275)



＜グラフ11：価格転嫁の転嫁内容(業種別)＞

(回答数 275)



次に価格転嫁状況を各項目別(原材料・エネルギー・人件費・利益確保)でみると、【原材料費分】は、全体(価格転嫁 100%未満 (0%を除く。))で 54.4%が価格転嫁を行っている。「交渉中・これから交渉」を含めると 8 割弱が価格転嫁を進めている。

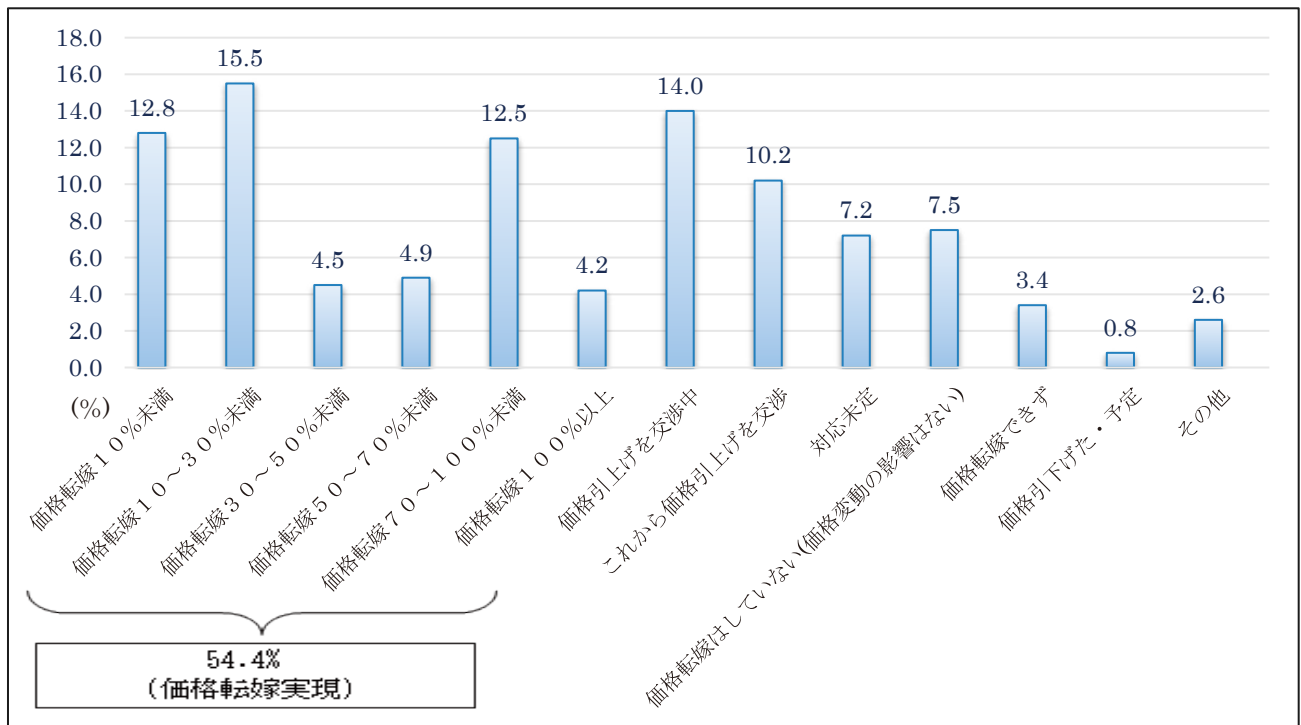
転嫁率でみると「10～30%未満」(15.5%)が最も多く、次いで「10%未満」(12.8%)、「70～100%未満」(12.5%)の多い順となった。＜グラフ 12＞

【エネルギー分】についてみると、全体(価格転嫁 100%未満 (0%を除く。))で 41.8%が価格転嫁を行っている。「交渉中・これから交渉」を含めると 6 割強が価格転嫁を進めている。転嫁率では、「10～30%未満」(12.0%)が最も多く、次いで「10%未満」(11.6%)、「70～100%未満」(6.2%)と続いた。「対応未定」(11.6%)、「価格転嫁できず」(10.5%)と、全体の 2 割強が価格転嫁できていないことが分かる。

＜グラフ 13＞

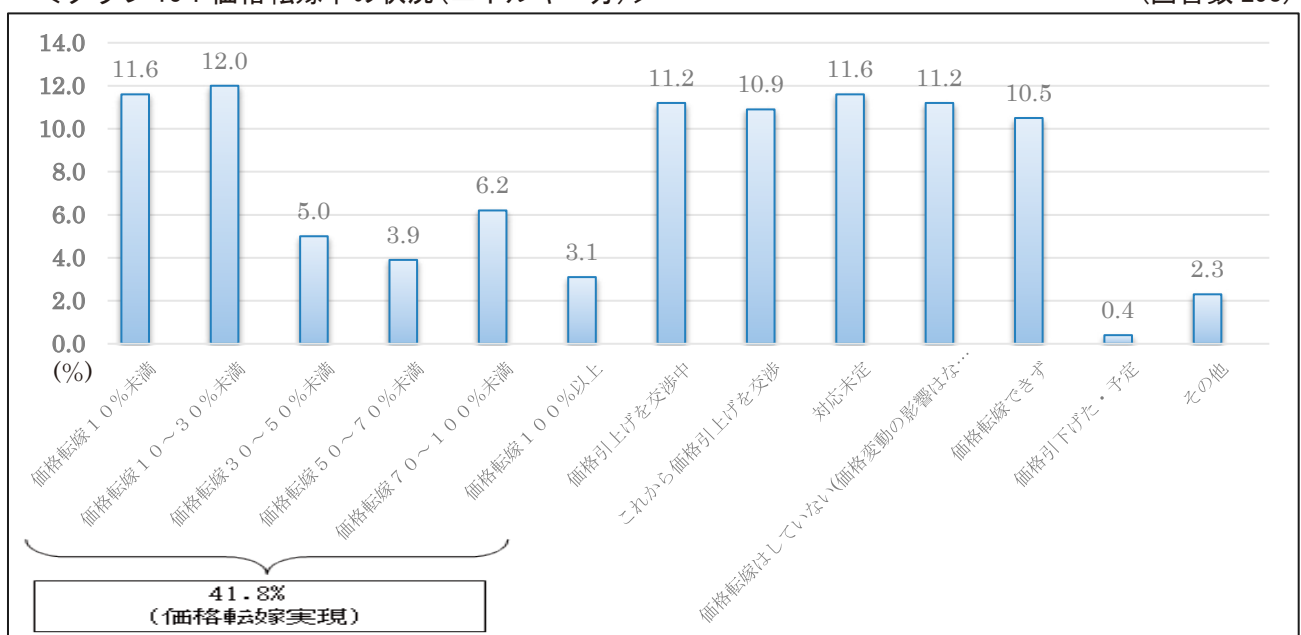
＜グラフ 12：価格転嫁率の状況(原材料費分)＞

(回答数 265)



＜グラフ 13：価格転嫁率の状況(エネルギー分)＞

(回答数 258)



【人件費分】では、全体(価格転嫁 100%未満 (0%を除く。))で 47.1%が価格転嫁を行っている。「交渉中・これから交渉」を含めると 7 割強が価格転嫁を進めている。

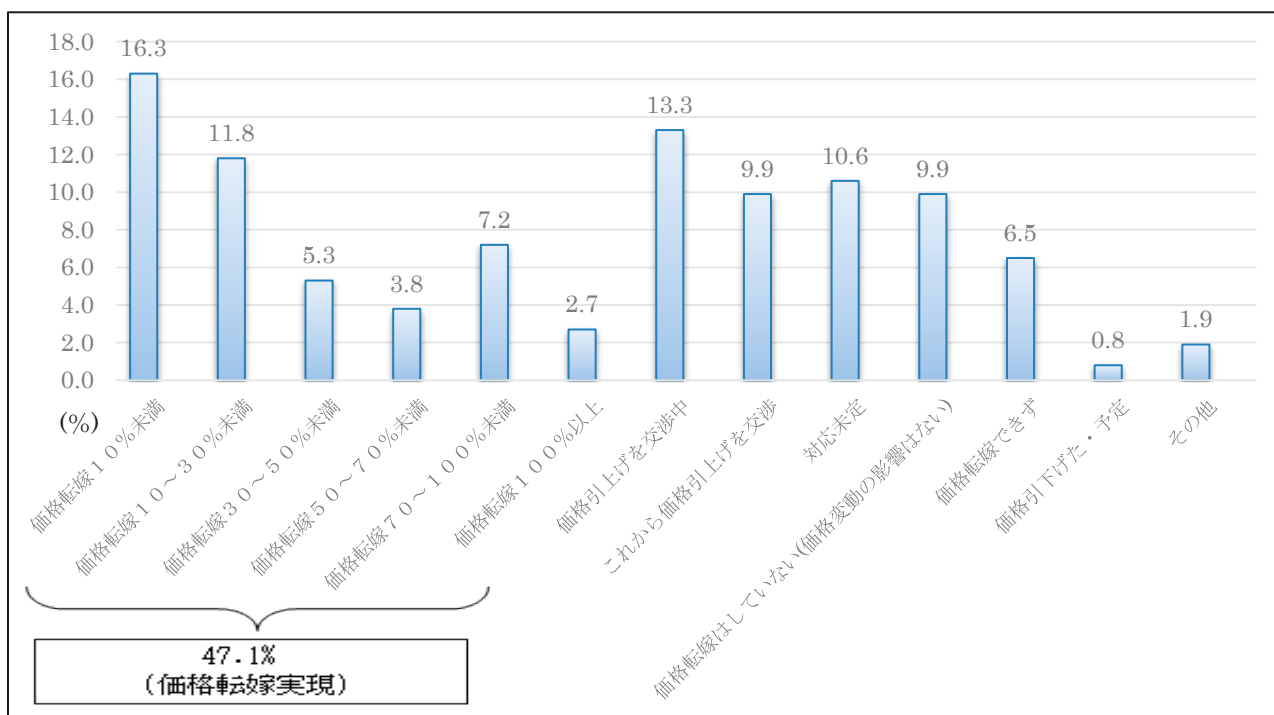
転嫁率でみると「10%未満」(16.3%)が最も多く、次いで「10～30%未満」(11.8%)、「70～100%未満」(7.2%)の多い順となった。＜グラフ 14＞

【利益確保分】についてみると、全体(価格転嫁 100%未満 (0%を除く。))で 44.2%が価格転嫁を行っている。「交渉中・これから交渉」を含めると 7 割弱が価格転嫁を進めている。

転嫁率でみると「10%未満」(15.1%)が最も多く、次いで「10～30%未満」(11.6%)、「70～100%未満」(7.4%)の多い順となった。＜グラフ 15＞

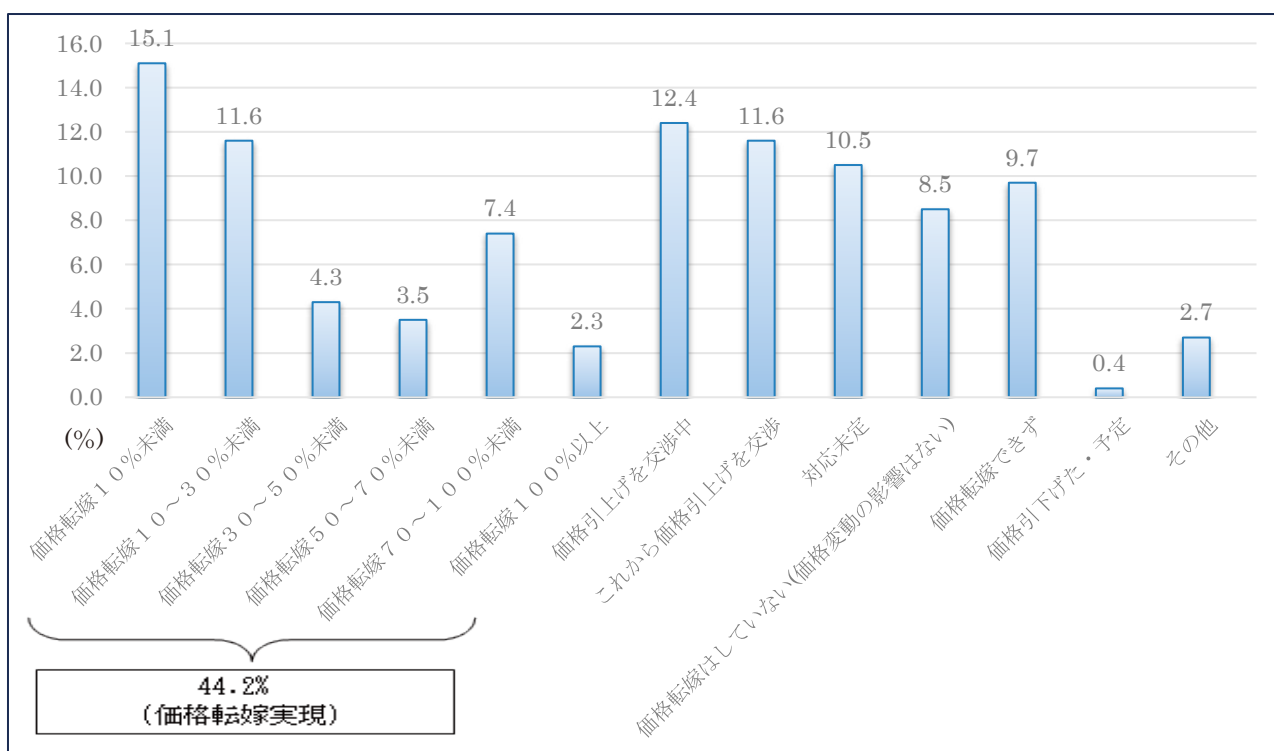
＜グラフ 14：価格転嫁率の状況(人件費分)＞

(回答数 263)



＜グラフ 15：価格転嫁率の状況(利益確保分)＞

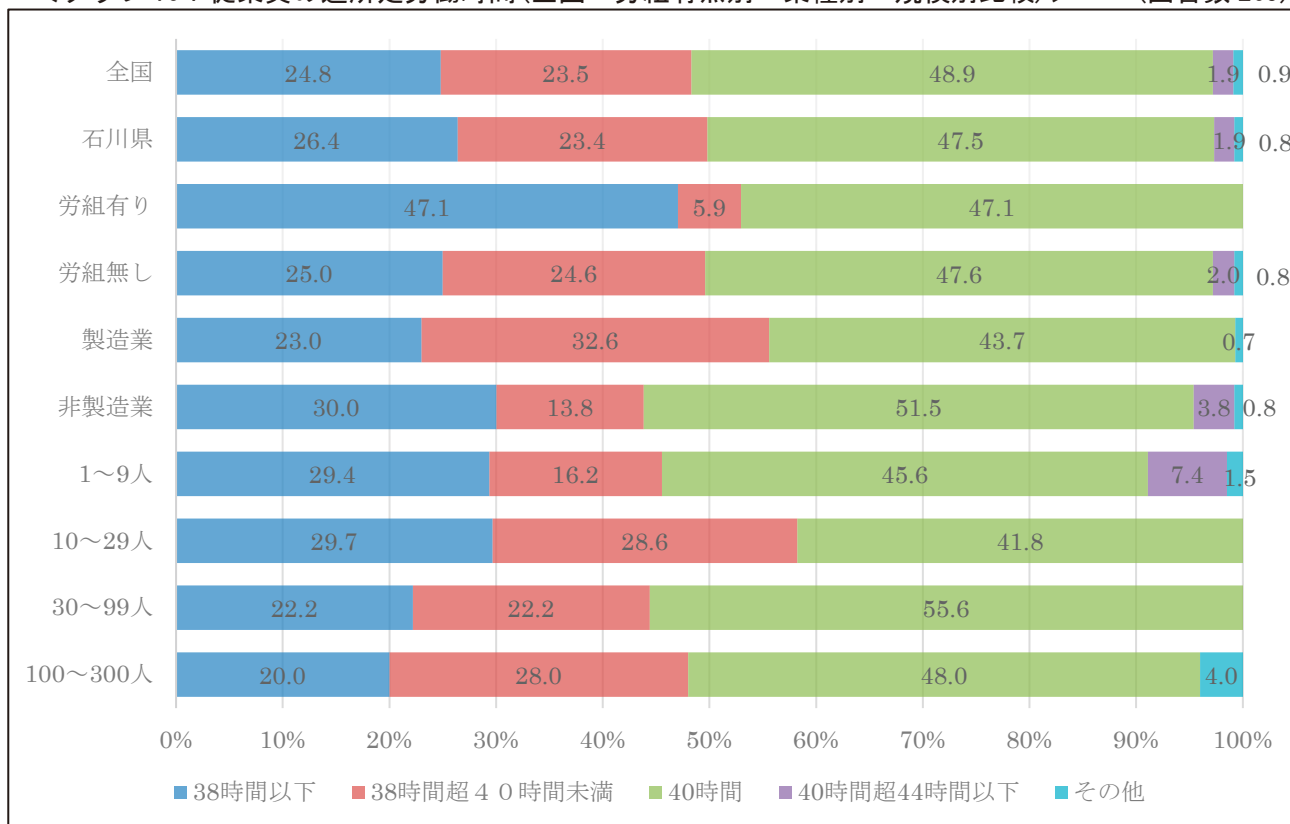
(回答数 258)



設問４－① 従業員の週所定労働時間(※)

労働基準法で規定されている「週 40 時間以下」を満たしている県内事業所は、97.3%となり、全国平均を僅か 0.1 ポイント上回った。業種別では、製造業の方が「週 40 時間以下」の割合が高く、また「労働組合有り」と回答した事業所の方が、「週 40 時間以下」の割合が高いことが分かる。＜グラフ 16＞

＜グラフ 16：従業員の週所定労働時間(全国・労組有無別・業種別・規模別比較)＞ (回答数 265)



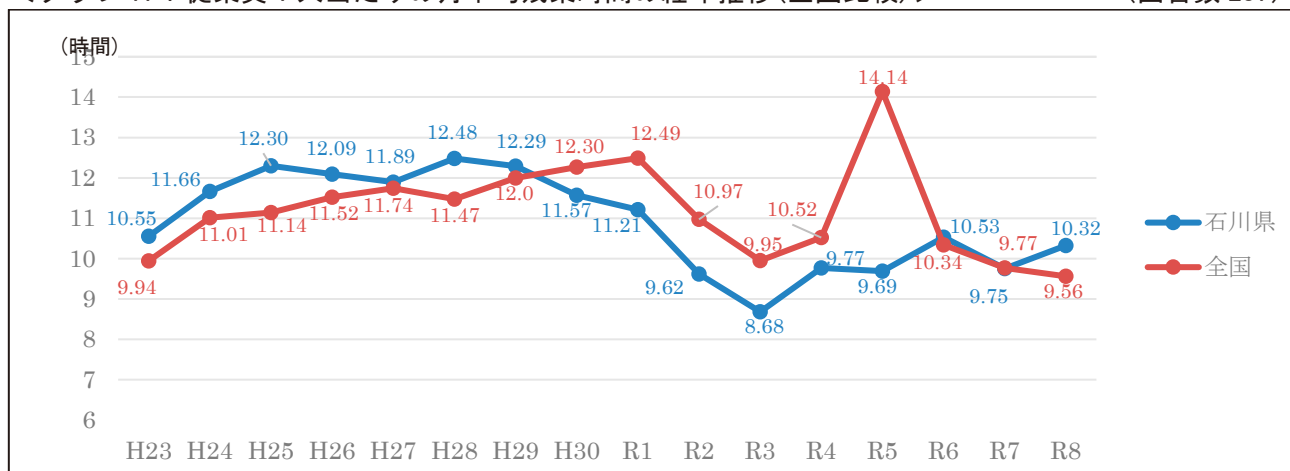
※所定労働時間

所定労働時間は、就業規則等に定められた始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間です。現在、労働基準法で週 40 時間超 44 時間以下が認められているのは、10 人未満の商業・サービス業等の特例事業所のみです。

設問４－② 従業員 1 人当たりの月平均残業時間(※)

令和 7 年実績の従業員 1 人当たりの月平均残業時間(石川県：月平均 10.32 時間)をみると、前年と比べ 0.57 時間増加した。また、全国平均を 0.76 時間上回った。＜グラフ 17＞

＜グラフ 17：従業員 1 人当たりの月平均残業時間の経年推移(全国比較)＞ (回答数 287)



※時間外労働

労働基準法では、時間外労働(休日労働は含まず。)の上限は、原則として月 45 時間と定められています。

設問5 従業員の有給休暇

従業員1人当たりの年次有給休暇（表2□）についてみると、全国平均より平均付与日数は、0.84日上回っている。一方、平均取得日数は、0.23日下回った。有給休暇平均取得率は、60.53%と全国平均の65.11%を4.58ポイント下回る結果となった。

労働組合の有無別でみると、労働組合を有している方が、有給休暇平均取得率が高いことが分かる。

＜表2＞

＜表2：従業員1人当たりの有給休暇平均取得率(全国比較)＞

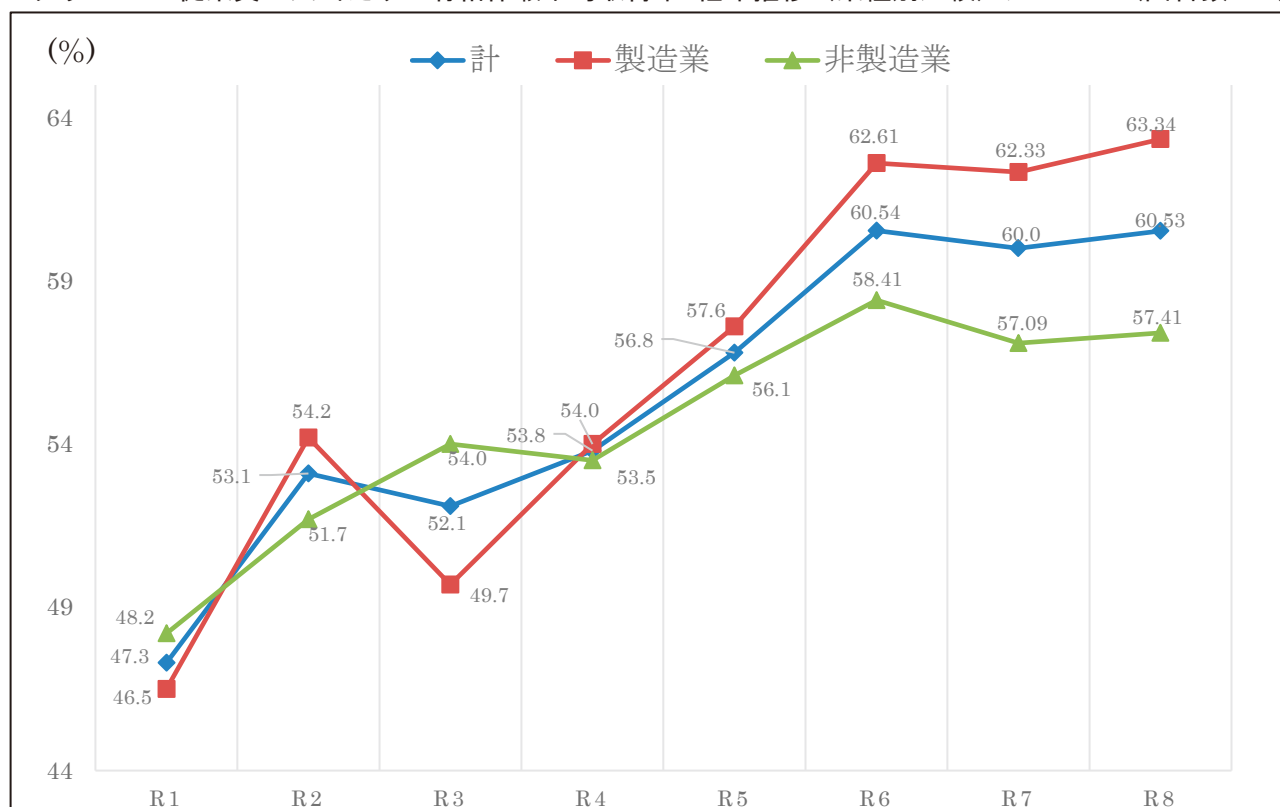
(回答数 278)

区 分	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全 国 (R8)	16.42 日	10.22 日	65.11%
石川県 (R8)	17.26 日	9.99 日	60.53%
・ 労組あり	17.35 日	11.95 日	69.19%
・ 労組なし	17.25 日	9.84 日	59.86%
石川県 (R7)	17.11 日	9.77 日	60.00%
石川県 (R6)	16.76 日	9.47 日	60.54%
石川県 (R5)	17.31 日	9.34 日	56.89%
石川県 (R4)	16.15 日	8.05 日	53.80%

有給休暇平均取得率を前年と比較すると、若干の微増はあるものの、ほぼ横ばいで推移した。非製造業より製造業の方が、有給休暇平均取得率が高い傾向が伺える。＜グラフ18＞

＜グラフ18：従業員1人当たりの有給休暇平均取得率 経年推移（業種別比較）＞

(回答数 278)



※年次有給休暇

年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のこと。労働基準法により、使用者は雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイマー含む※）に対し、10日を付与することが定められています。

2019年4月から、全ての企業において、年10日以上年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者を含む）に対して、年次有給休暇の日数のうち年5日については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。

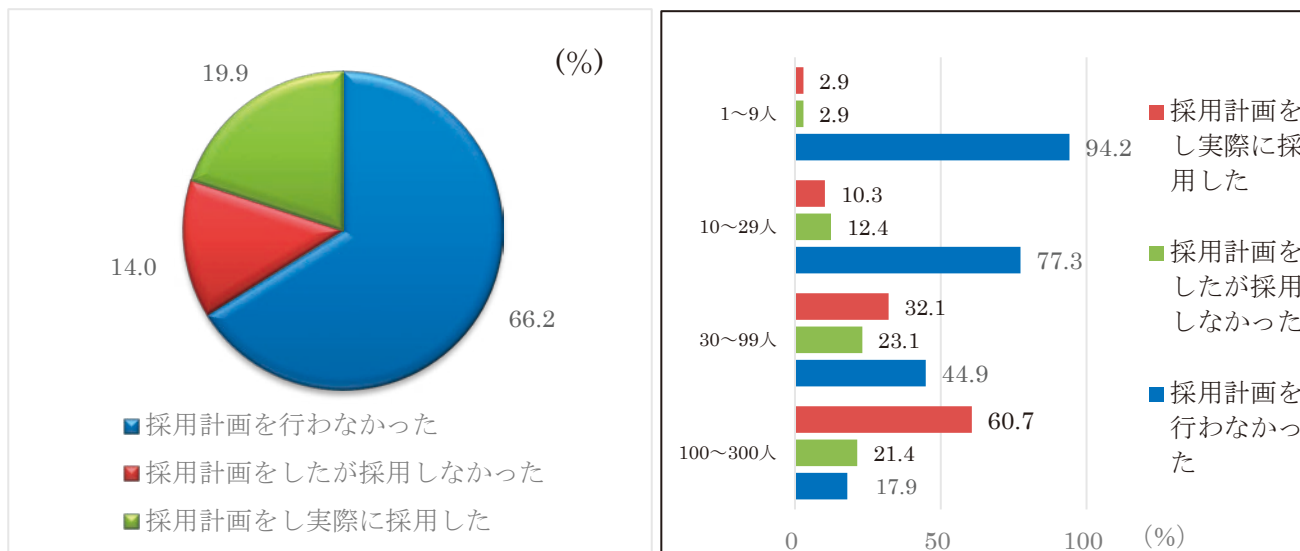
（※）週の所定労働日数が4日以下、かつ週の所定労働時間が30時間未満の労働者（パートタイマー等）については、労働日数に応じた日数が比例付与されます。

設問6－① 新規学卒者の採用計画

令和8年3月の新規学卒者の採用計画をみると、「採用計画を行わなかった」と回答した事業所が全体の66.2%となり、「採用計画をしたが採用しなかった」(14.0%)を含めると8割強が「採用を行わなかった・しなかった」と回答している。「採用計画をし実際に採用した」と回答した事業所は全体の19.9%に留まった。＜グラフ19＞

規模別にみると、規模が大きいほど「採用計画をし実際に採用した」事業所が多く、規模が小さいほど「採用計画を行わなかった」比率が高いことが分かる。＜グラフ20＞

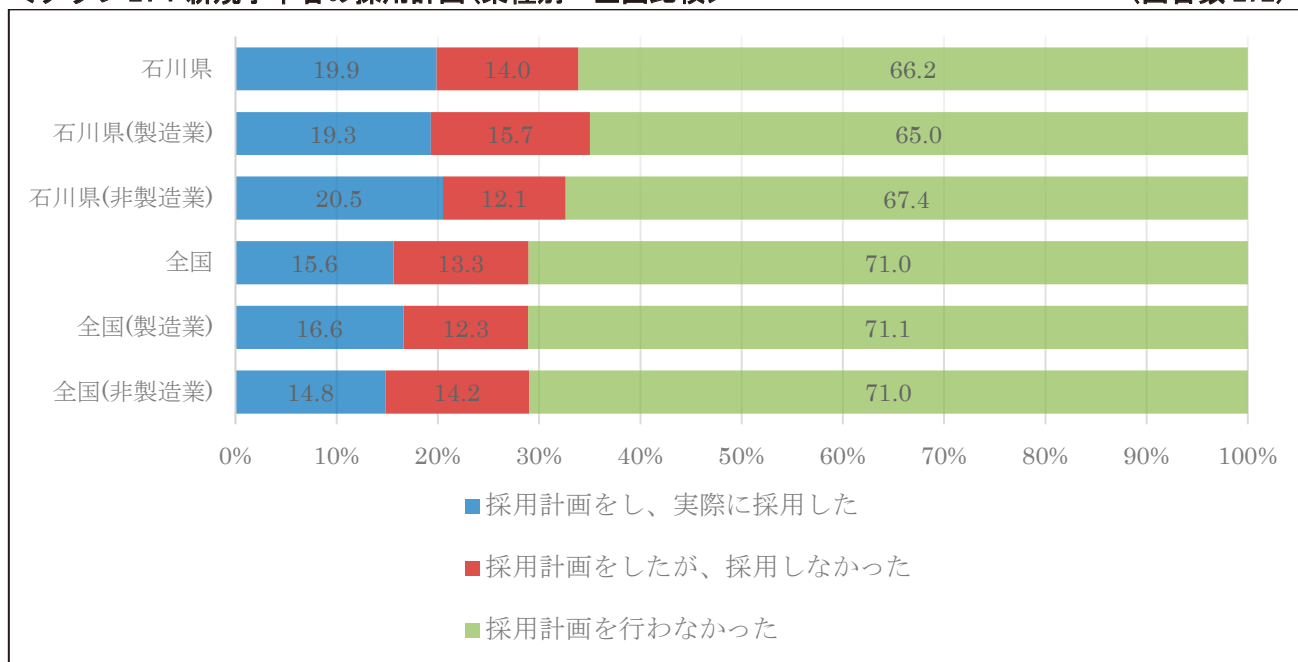
＜グラフ19：新規学卒者の採用計画(令和8年3月)＞(回答数 272) ＜グラフ20：新規学卒者の採用計画(規模別比較)＞(回答数 272)



県内を業種別(製造・非製造業)にみると、「採用計画をし、実際に採用した」割合は、非製造業の方が1.2ポイント高い。一方、「採用計画をしたが、採用しなかった」と回答した事業所は、製造業の方が3.6ポイント高い。

全国比較でみると、「採用計画をし、実際に採用した」と回答した割合は、全国平均より4.3ポイント高い。「採用計画を行わなかった」割合は、4.8ポイント低くなっている。＜グラフ21＞

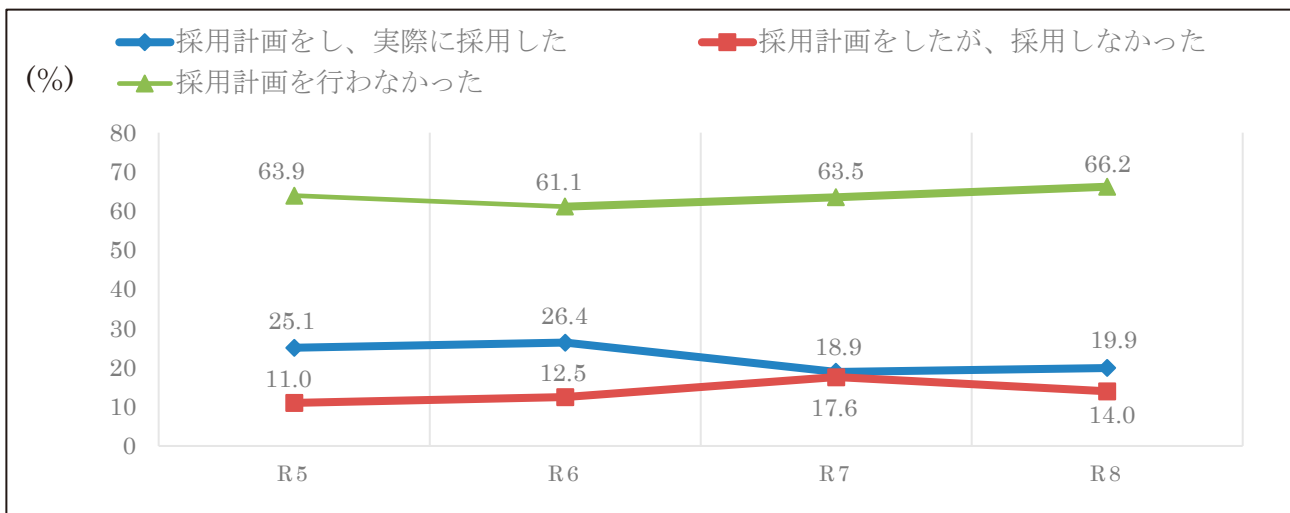
＜グラフ21：新規学卒者の採用計画(業種別・全国比較)＞(回答数 272)



新規学卒者 採用計画の経年推移をみると、昨年と比べ「採用計画をし、実際に採用した」比率は1.0ポイント増加した。また、「採用計画をしたが、採用しなかった」比率は3.6ポイント減少、「採用計画を行わなかった」比率は2.7ポイント増加となり、依然、新卒者の採用計画は厳しいことが伺える。＜グラフ 22＞

＜グラフ 22：新規学卒者 採用計画の経年推移＞

(回答数 272)



【令和8年3月新規学卒者の採用結果】

本年の新規学卒者の採用充足率（※）（表3内■）は、全体で35.1%となり、全国平均（表3内□）と比べると2.2ポイントと上回っている。昨年の充足率37.5%と比較すると、本年は2.4ポイント減少した。

学卒別の採用充足率でみると、「大学卒」、「短大卒〔含高専〕」、「専門学校卒」において、それぞれ全国平均を上回った。県内の採用充足率は、年々厳しくなっていることが分かる。＜表3＞

＜表3：新規学卒者の採用充足率(全国比較)＞

(回答数 159)

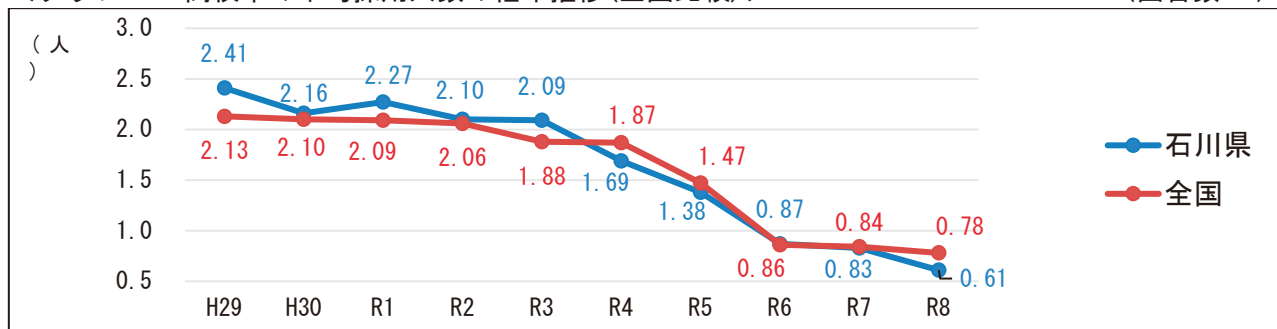
区 分	事業所数	採用計画人数	採用実績人数 (令和8年3月学卒者)	採用充足率(%)
全国(R8)	6,362	14,790	4,870	32.9
石川県全体(R8)	159	325	114	35.1
石川県全体(R7)	174	403	151	37.5
石川県全体(R6)	190	453	189	41.7
石川県全体(R5)	113	270	159	58.9
石川県全体(R4)	106	217	172	79.3
高校卒(全国)	2,872	7,283	2,234	30.7
高校卒(石川県)	69	160	42	26.3
専門学校卒(全国)	1,131	2,142	648	30.3
専門学校卒(石川県)	22	31	16	51.6
短大卒〔含高専〕(全国)	735	1,358	269	19.8
短大卒〔含高専〕(石川県)	19	25	6	24.0
大学卒(全国)	1,624	4,007	1,719	42.9
大学卒(石川県)	49	109	50	45.9

※採用充足率 採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

また、各学卒の平均採用人数の経年推移をみると、高校卒では、昨年と比べ 0.22 ポイント減少し、全国平均を下回った。＜グラフ 23＞

＜グラフ 23：高校卒の平均採用人数の経年推移(全国比較)＞

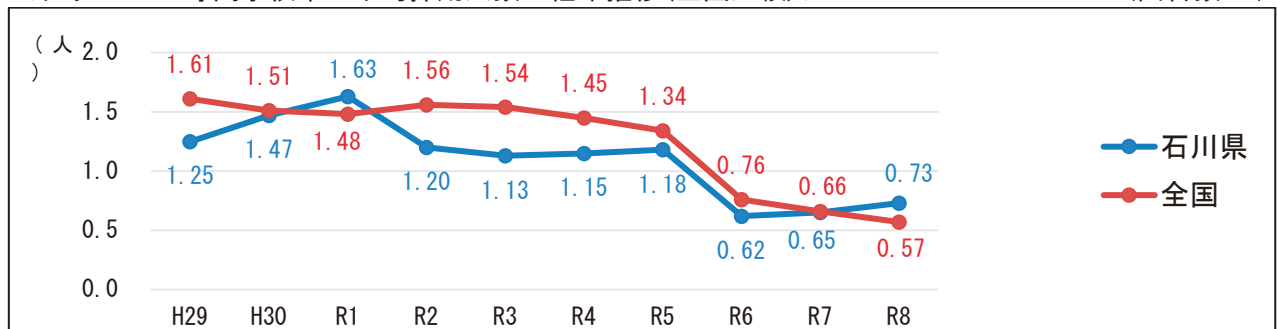
(回答数 69)



専門学校卒では、昨年と比べ僅かに増加し、全国平均を上回った。＜グラフ 24＞

＜グラフ 24：専門学校卒の平均採用人数の経年推移(全国比較)＞

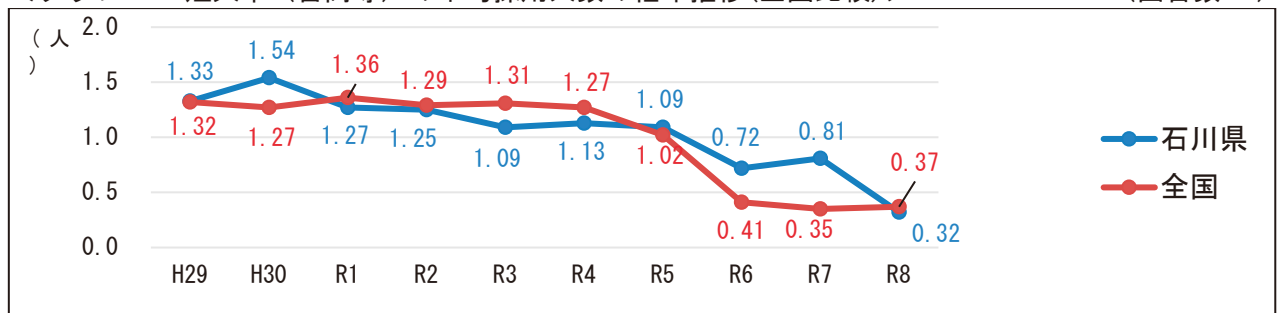
(回答数 22)



短大卒(含高専)では、昨年と比べ 0.49 ポイント減少し、全国平均を僅か下回った。＜グラフ 25＞

＜グラフ 25：短大卒(含高専)の平均採用人数の経年推移(全国比較)＞

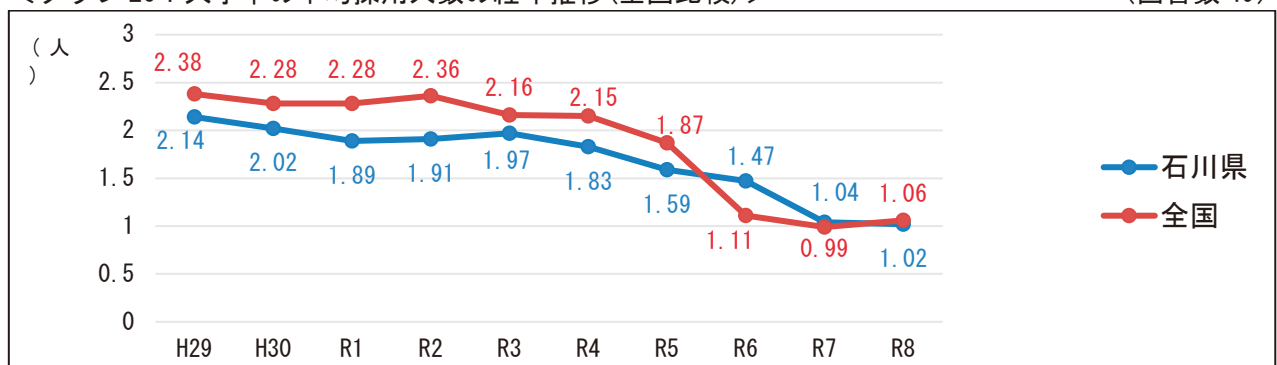
(回答数 19)



大学卒では、昨年と比べ僅か減少し、全国平均も僅かに下回った。＜グラフ 26＞

＜グラフ 26：大学卒の平均採用人数の経年推移(全国比較)＞

(回答数 49)



【新規学卒者の1人当たりの平均初任給】

新規学卒者の1人当たりの平均初任給額の前年比較では、高校卒、専門学校卒、短大卒事務系(含高専)、大学卒の項目において上昇した。(表4内黄色)。特に、大学卒の事務系(+16,583円)・技術計(+15,669円)、専門学校卒の事務系(+11,250円)、短大卒の事務系(含高専)(+10,356円)の昇給額が高くなった。全ての合計平均額では、前年を8,067円上回った。〈表4〉

また、全国平均との比較では、全ての区分において、全国平均を下回った。(表5内紫色)。〈表5〉

〈表4：1人当たり平均初任給額(経年推移・前年比較)〉

(回答数 159)

区 分	分類	R5 (令和5年6月支給額)	R6 (令和6年6月支給額)	R7 (令和7年6月支給額)	R8 (令和8年6月支給額)	前年比
高校卒	技術系	¥177,833	¥185,914	¥186,048	¥194,978	+¥8,930
	事務系	¥164,783	¥175,692	¥176,175	¥185,276	+¥9,101
専門学校卒	技術系	¥203,726	¥187,300	¥198,897	¥202,908	+¥4,011
	事務系	¥194,400	¥185,000	¥188,750	¥200,000	+¥11,250
短大卒 (含高専)	技術系	¥182,259	¥186,191	¥200,761	¥189,400	-¥11,361
	事務系	¥178,184	¥186,250	¥190,977	¥201,333	+¥10,356
大学卒	技術系	¥209,866	¥210,147	¥212,362	¥228,031	+¥15,669
	事務系	¥200,076	¥203,825	¥207,071	¥223,654	+¥16,583
平均		¥188,890	¥190,039	¥195,130	¥203,197	+¥8,067

〈表5：1人当たり平均初任給額(全国経年推移・全国比較)〉

(回答数 159)

区 分	分類	R5 全国 (令和5年6月支給額)	R6 全国 (令和6年6月支給額)	R7 全国 (令和7年6月支給額)	R8 全国 (令和8年6月支給額)	R8 石川県 (令和8年6月支給額)	全国比
高校卒	技術系	¥176,751	¥181,896	¥189,520	¥198,504	¥194,978	-¥3,526
	事務系	¥171,043	¥177,158	¥184,149	¥194,072	¥185,276	-¥8,796
専門学校卒	技術系	¥189,510	¥195,604	¥201,527	¥210,629	¥202,908	-¥7,721
	事務系	¥184,877	¥189,034	¥197,489	¥205,046	¥200,000	-¥5,046
短大卒 (含高専)	技術系	¥189,836	¥191,896	¥202,104	¥211,290	¥189,400	-¥21,890
	事務系	¥184,348	¥188,542	¥197,876	¥204,486	¥201,333	-¥3,153
大学卒	技術系	¥206,881	¥212,790	¥220,956	¥229,101	¥228,031	-¥1,070
	事務系	¥204,152	¥208,857	¥217,945	¥227,104	¥223,654	-¥3,450
平均		¥188,424	¥193,222	¥201,445	¥210,029	¥203,197	-¥6,832

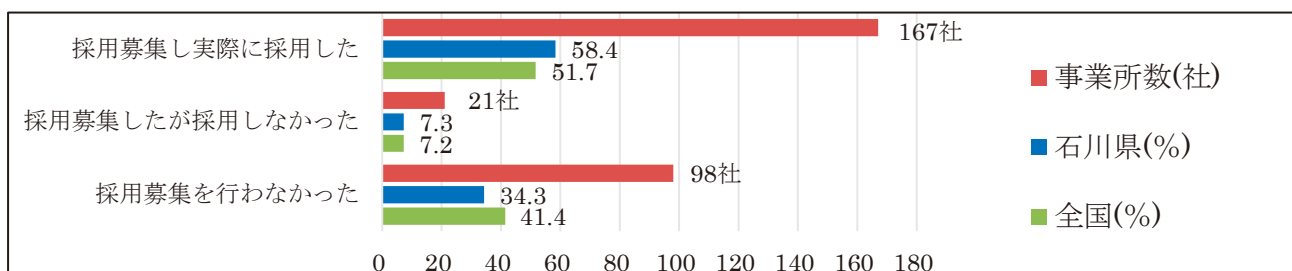
設問6-② 中途採用者の採用計画

令和7年度に中途採用の募集を行い、令和8年7月1日までに採用を行ったと回答した事業所は、167社(58.4%)となり、全国平均(51.7%)を6.7ポイント上回った。〈グラフ27〉

グラフ等の掲載はないが、都道府県別でみると、「採用募集し実際に採用した」割合は、石川県は全国6番目に高い結果となった。

〈グラフ27：中途採用者の採用計画(令和8年7月1日までの採用(全国比較))〉

(回答数 286)



【中途採用者の充足状況】

中途採用者の充足率をみると、石川県は81.8%となり、全国平均(82.9%)を僅か1.1ポイント下回った。業種別の充足率でみると、製造業(83.4%)の方が非製造業(79.4%)に比べ4.0ポイント高い。平均採用人数でみると、石川県は3.07人と全国平均と同率となった。＜表6＞

＜表6：中途採用者の充足状況(全国・業種別比較)＞

(回答数 188)

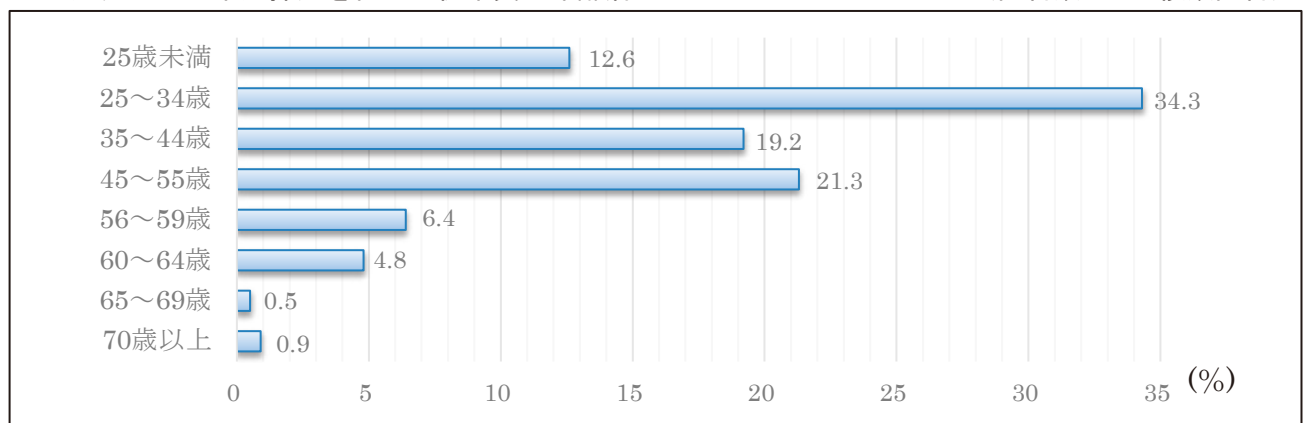
区 分	事業所数(社)	採用予定人数(人)	採用実績人数(人)	採用充足率(%)	平均採用人数(人)
全国	7,899	29,290	24,277	82.9	3.07
石川県	188	707	578	81.8	3.07
＜製造業＞	98	416	347	83.4	3.54
＜非製造業＞	90	291	231	79.4	2.57

設問6-③ 中途採用を行った従業員の年齢層

中途採用を行った従業員の年齢層(複数回答)をみると、「25～34歳」(34.3%)の採用割合が最も多く、次いで「45～55歳」(21.3%)、「35～44歳」(19.2%)の多い回答順となった。＜グラフ28＞

＜グラフ28：中途採用を行った従業員の年齢層＞

(回答数 167／複数回答)



設問7-① 採用計画の結果を踏まえた人手不足状況(新設設問)

採用結果を踏まえた現在の人手不足の状況をみると、「やや人手不足」と回答した事業所が全体の55.0%と半数以上となり、次いで「概ね充足」(33.0%)、「大いに人手不足」(10.6%)の順となった。

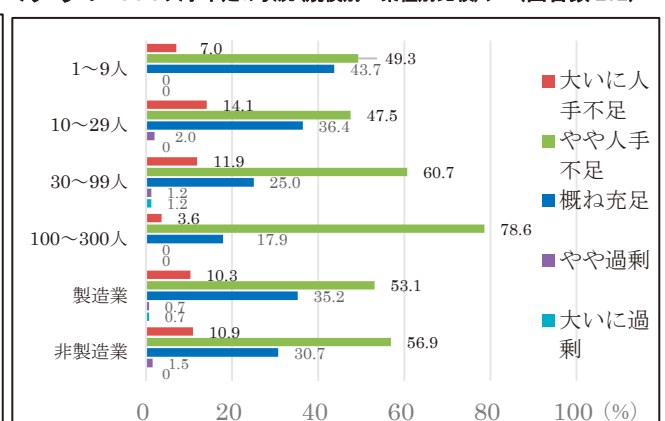
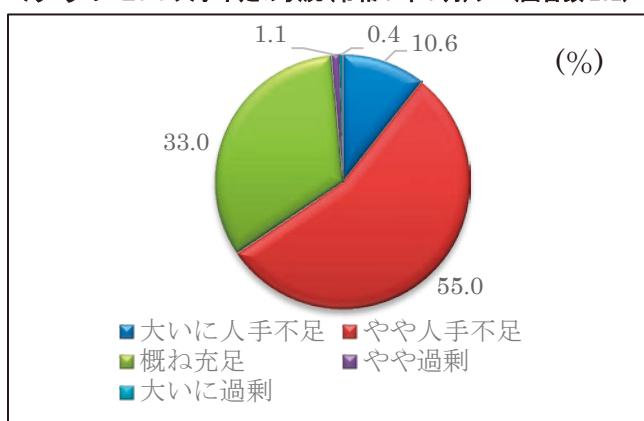
人手不足と回答した事業所は、「やや人手不足」、「大いに人手不足」を合わせ、全体の65.6%となった。＜グラフ29＞

また、従業員数の規模別でみると、規模が大きいほど人手不足感が顕著に現れている。業種別では、製造業、非製造業ともに大きな大差はないが、非製造業の方が、人手不足感が多く現れている。

＜グラフ30＞

＜グラフ29：人手不足の状況(令和8年3月)＞ (回答数 282)

＜グラフ30：人手不足の状況(規模別・業種別比較)＞ (回答数 282)

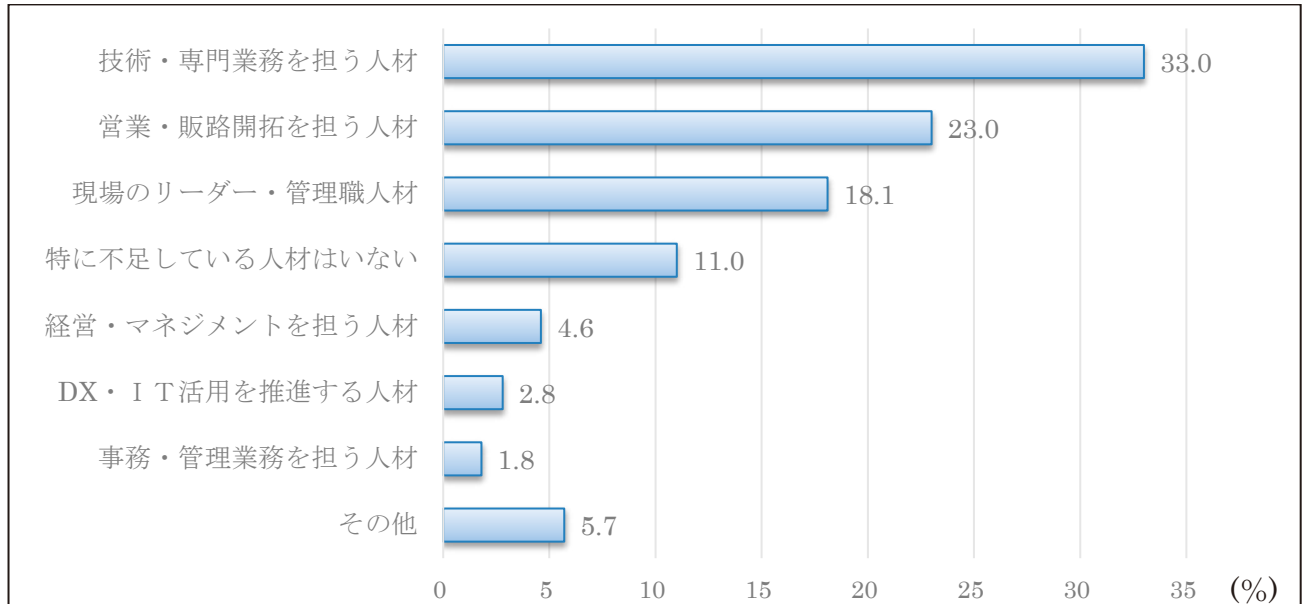


設問7-② 最も不足している人材(新設設問)

事業所の中で最も不足している人材についてみると、「技術・専門業務を担う人材」(33.0%)が最も多く、次いで「営業・販路開拓を担う人材」(23.0%)、「現場のリーダー・管理職人材」(18.1%)の回答順となった。＜グラフ31＞

＜グラフ31：最も不足している人材について＞

(回答数 282)

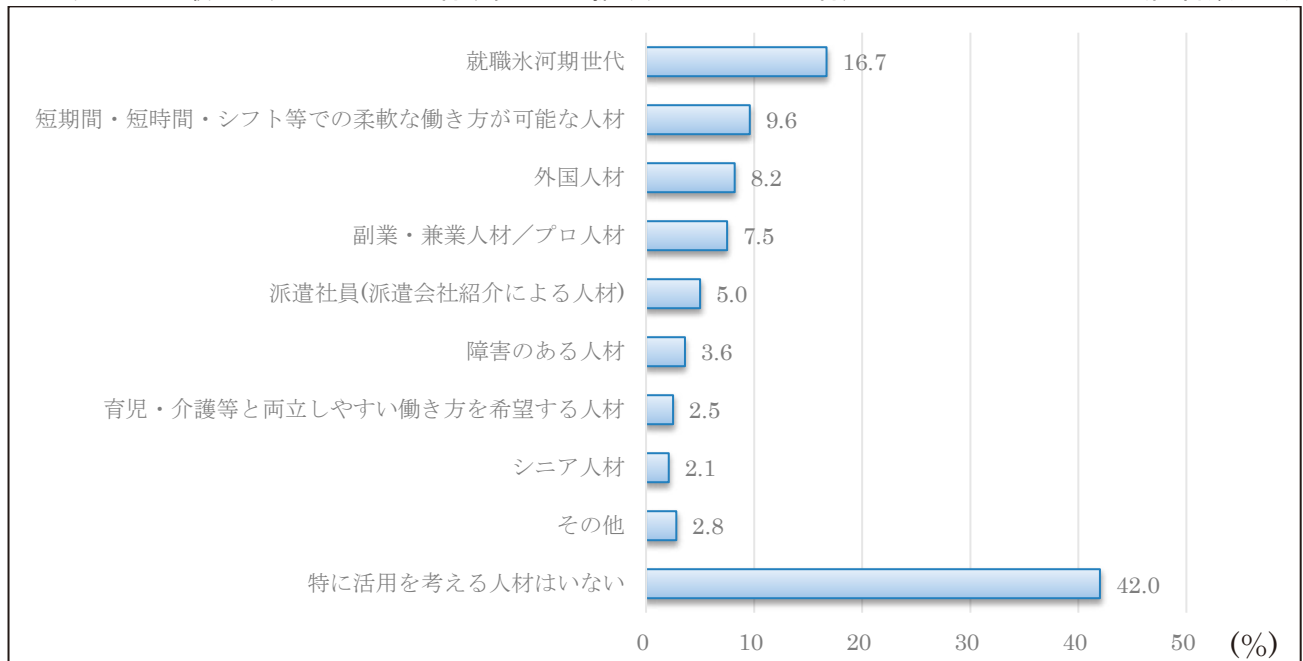


設問7-③ 最も活用を進めたい人材(新設設問)

事業所の中で最も活用を進めたい人材(あるいは掘り起こしたい人材)についてみると、即戦力となる「就職氷河期世代」(16.7%)が最も多く、次いで「短期間・短時間・シフト等での柔軟な働き方が可能な人材」(9.6%)、「外国人材」(8.2%)の多い回答順となった。＜グラフ32＞

＜グラフ32：最も活用を進めたい人材(あるいは掘り起こしたい人材)について＞

(回答数 281)

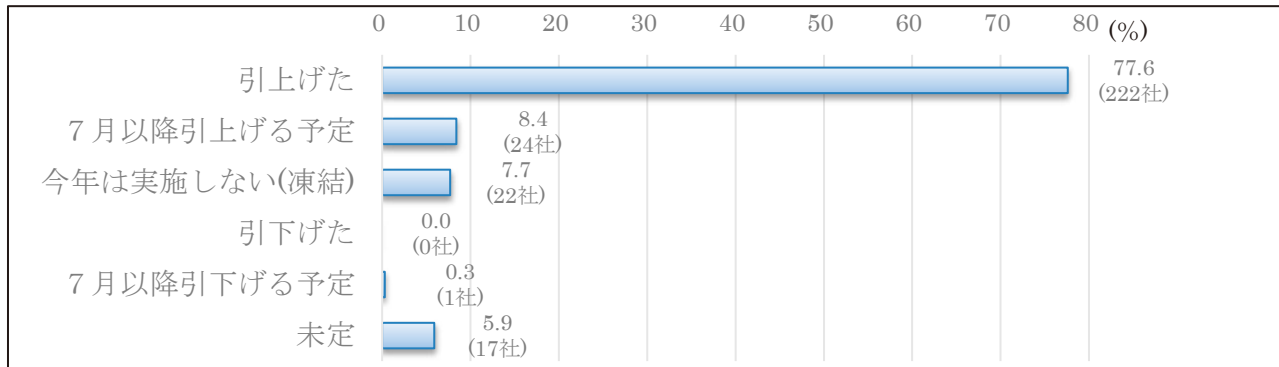


設問8－① 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況についてみると、令和8年1月1日から7月1日までの間に、賃金を「上げた」と回答した事業所は、222社(77.6%)と圧倒的に多く、「7月以降引上げる予定」は、24社(8.4%)となり、合わせると9割弱の事業所で「引上げ・引上げる予定」と回答した。グラフ等の掲載はないが、都道府県別でみると石川県は「上げた」と回答した割合が全国4番目に高い。＜グラフ33＞

＜グラフ33：賃金改定の実施状況＞

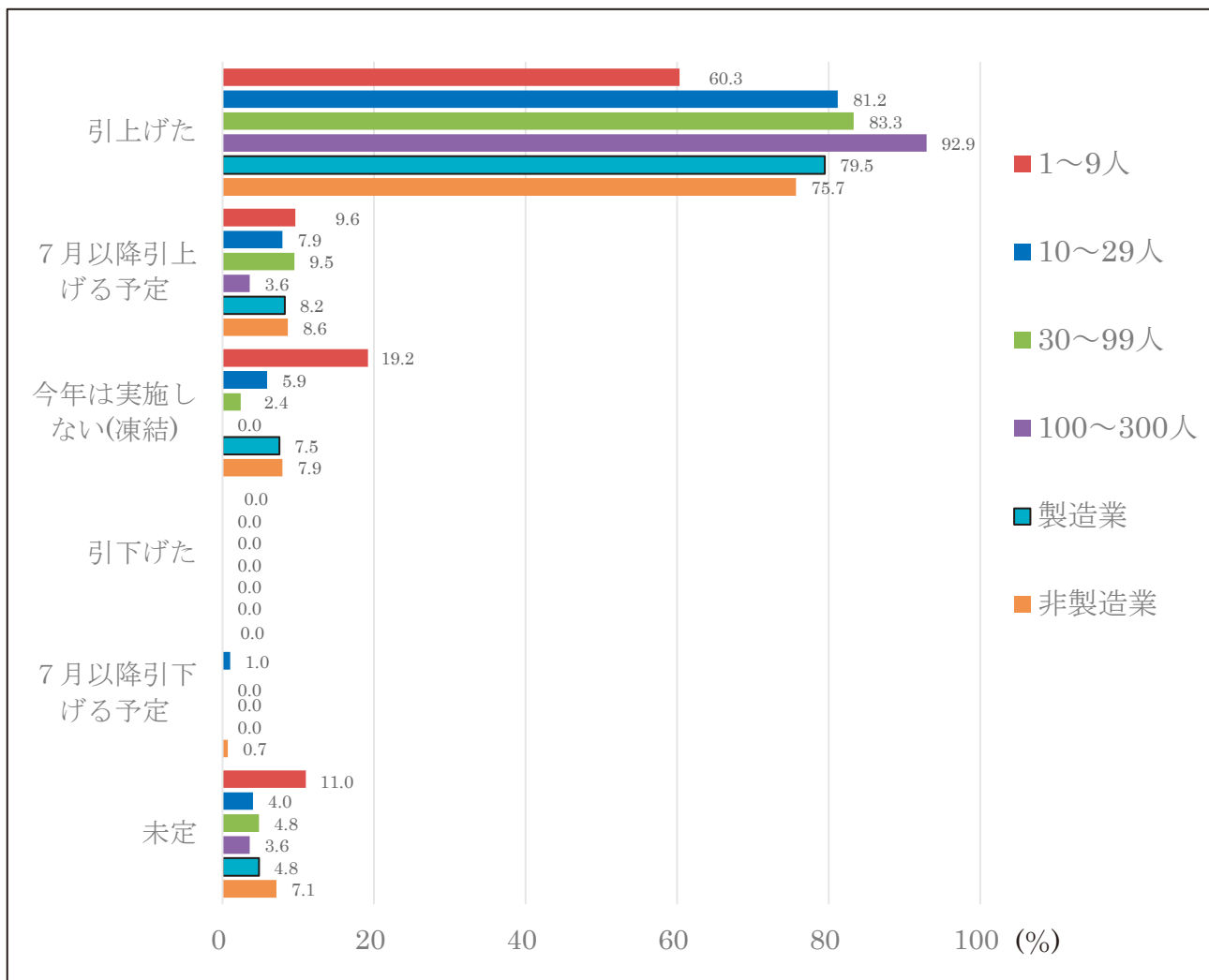
(回答数 286)



規模別にみると、従業員数の規模が大きいほど賃金を「上げた」に積極的であることが分かる。業種別には、製造業の方が「上げた」と回答した事業所が若干多い。＜グラフ34＞

＜グラフ34：賃金改定の実施状況(規模別・業種別比較)＞

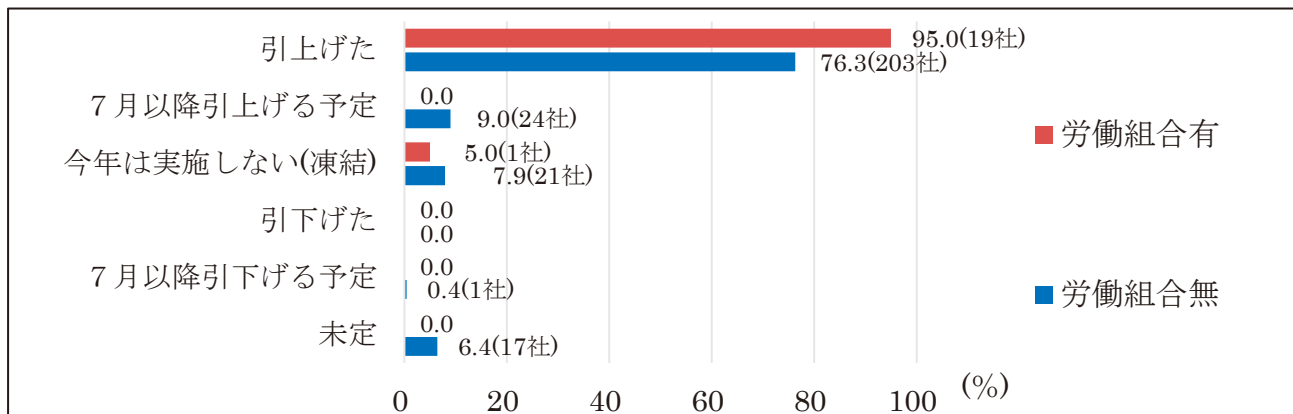
回答数 286)



労働組合の有無別にみると、労働組合が「有る」と答えた事業所の方が、賃金を「上げた」割合が高くなっている。＜グラフ 35＞

＜グラフ 35：賃金改定の実施状況（労働組合の有無別比較）＞

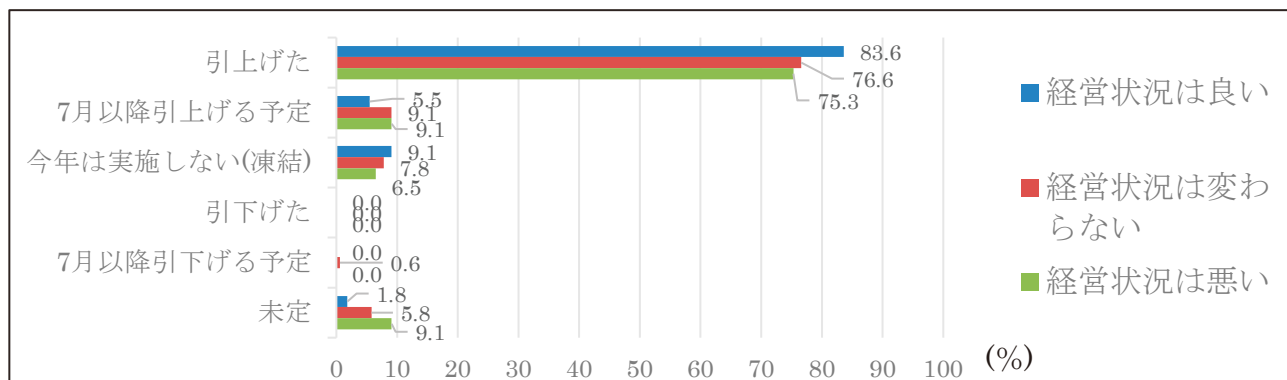
（回答数 286）



経営状況別でみた場合、経営状況が「良い」、「変わらない」、「悪い」に関わらず、「上げた」、「7月以降引上げる予定」の事業所が多いことがわかる。＜グラフ 36＞

＜グラフ 36：賃金改定の実施状況（経営状況別比較）＞

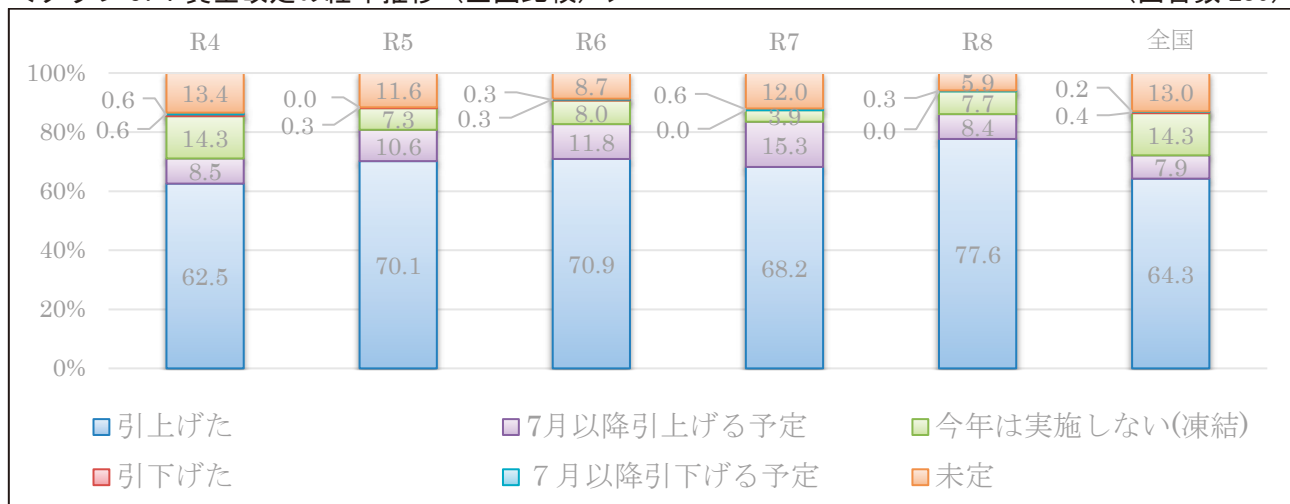
（回答数 286）



賃金改定の経年変化をみると、ここ数年、「上げた」、「7月以降引上げる予定」の割合が増加していることが分かる。また、昨年と比較すると、「上げた」と回答した割合は、9.4ポイント増加となった。全国平均の比較では、「上げた」、「7月以降引上げる予定」の割合は、全国平均より13.8ポイント高くなった。＜グラフ 37＞

＜グラフ 37：賃金改定の経年推移（全国比較）＞

（回答数 286）



設問 8－② 従業員 1 人当たりの月額賃金改定の内容

設問 8－①で「引上げた」「引下げた」「今後は実施しない(凍結)」と回答した事業所において、従業員 1 人当たりの賃金改定についてみると、「改定後の平均所定内賃金」は、290,861 円、昇給額は 13,023 円と昨年の平均昇給額を 1,935 円上回った。平均昇給額は年々増加しており、全国比較すると、1,510 円高くなった。＜表 7＞

＜表 7：従業員 1 人当たり月額賃金の賃金改定内容（経年変化・全国比較）＞

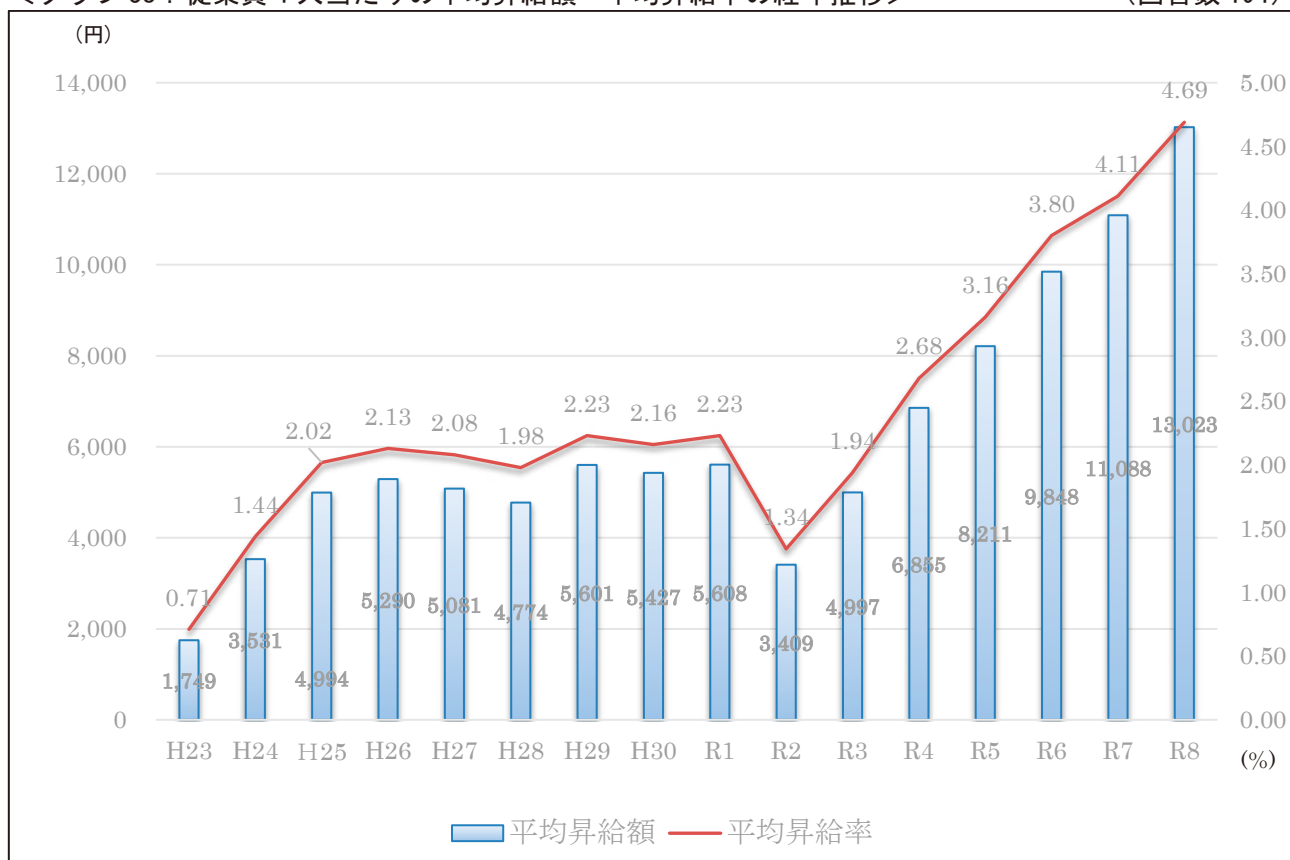
（回答数 194）

区 分	改定前の 平均所定内賃金 (円)	改定後の 平均所定内賃金 (円)	平均昇給額 (円)
石川県 (R8)	277,838	290,861	13,023
石川県 (R7)	269,876	280,964	11,088
石川県 (R6)	259,288	269,136	9,848
石川県 (R5)	259,555	267,766	8,211
石川県 (R4)	255,894	262,749	6,855
全 国 (R8)	272,550	284,063	11,513

従業員の 1 人当たり平均昇給額・平均昇給率の経年推移を見ると、今年も平均昇給額・平均昇給率ともに上昇した。＜グラフ 38＞

＜グラフ 38：従業員 1 人当たりの平均昇給額・平均昇給率の経年推移＞

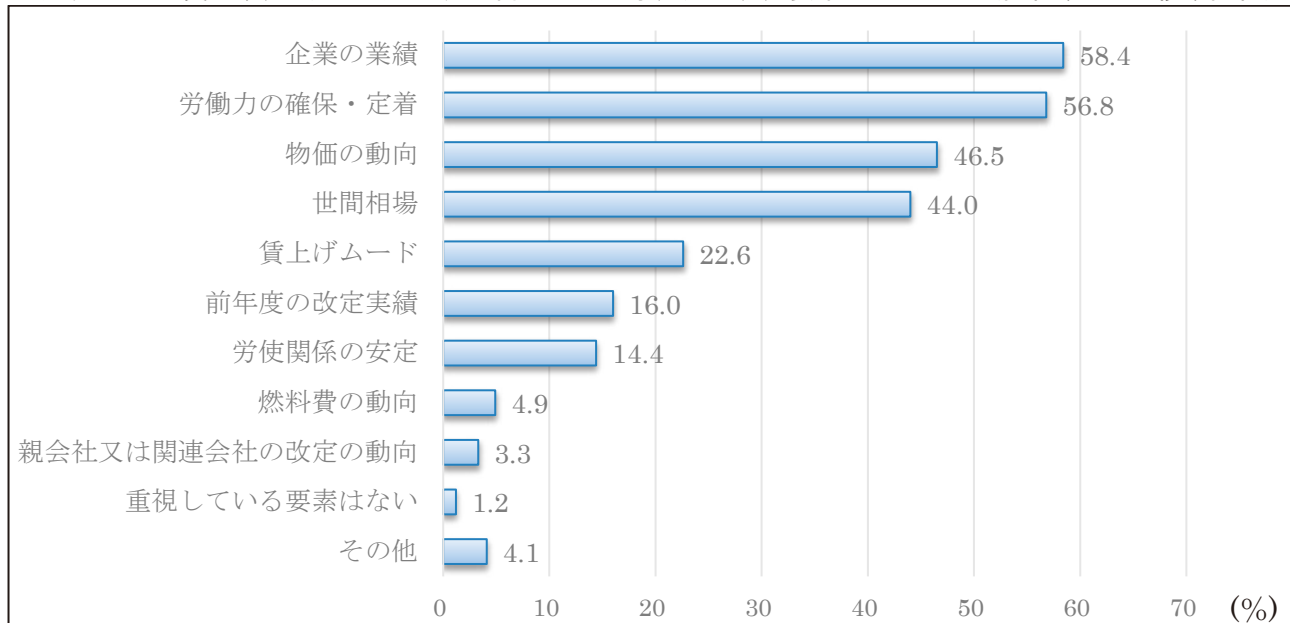
（回答数 194）



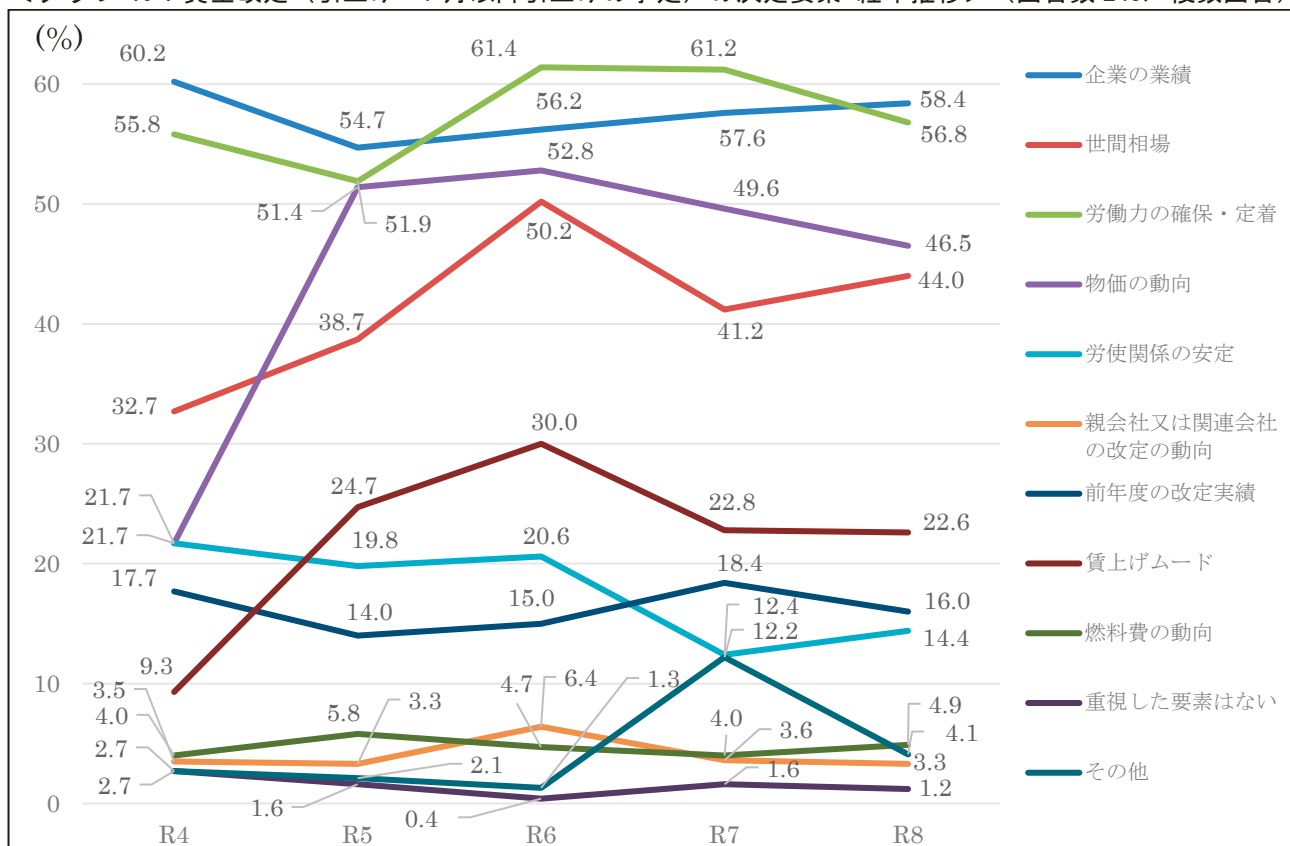
設問 8－③ 賃金改定の決定要素

設問 8－①で賃金を「上げた」又は「7月以降に上げる予定」と答えた事業所において、賃金改定の決定要素(複数回答)についてみると、「企業の業績」(58.4%)が最も多く、次いで「労働力の確保・定着」(56.8%)、「物価の動向」(46.5%)、「世間相場」(44.0%)の回答順となった。＜グラフ 39＞
 ここ数年、「労働力確保・定着」が最も多かったが、本年は「企業の業績」が逆転した。＜グラフ 40＞

＜グラフ 39：賃金改定（引上げ・7月以降引上げの予定）の決定要素について＞（回答数 243／複数回答）



＜グラフ 40：賃金改定（引上げ・7月以降引上げの予定）の決定要素 経年推移＞（回答数 243／複数回答）

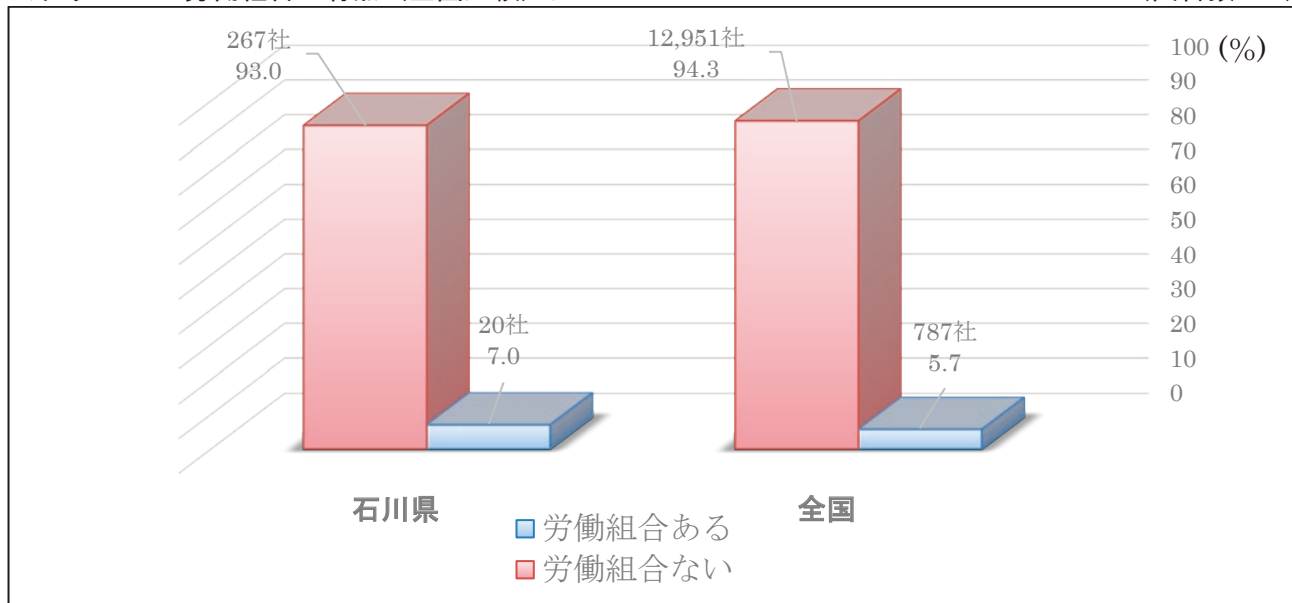


設問9-① 労働組合の有無

労働組合の有無についてみると、労働組合が「ない」と答えた事業所は267社(93.0%)と圧倒的に多く、「ある」と答えた事業所は20社(7.0%)に留まった。全国平均も同じ傾向となった。＜グラフ41＞

＜グラフ41：労働組合の有無（全国比較）＞

（回答数 287）



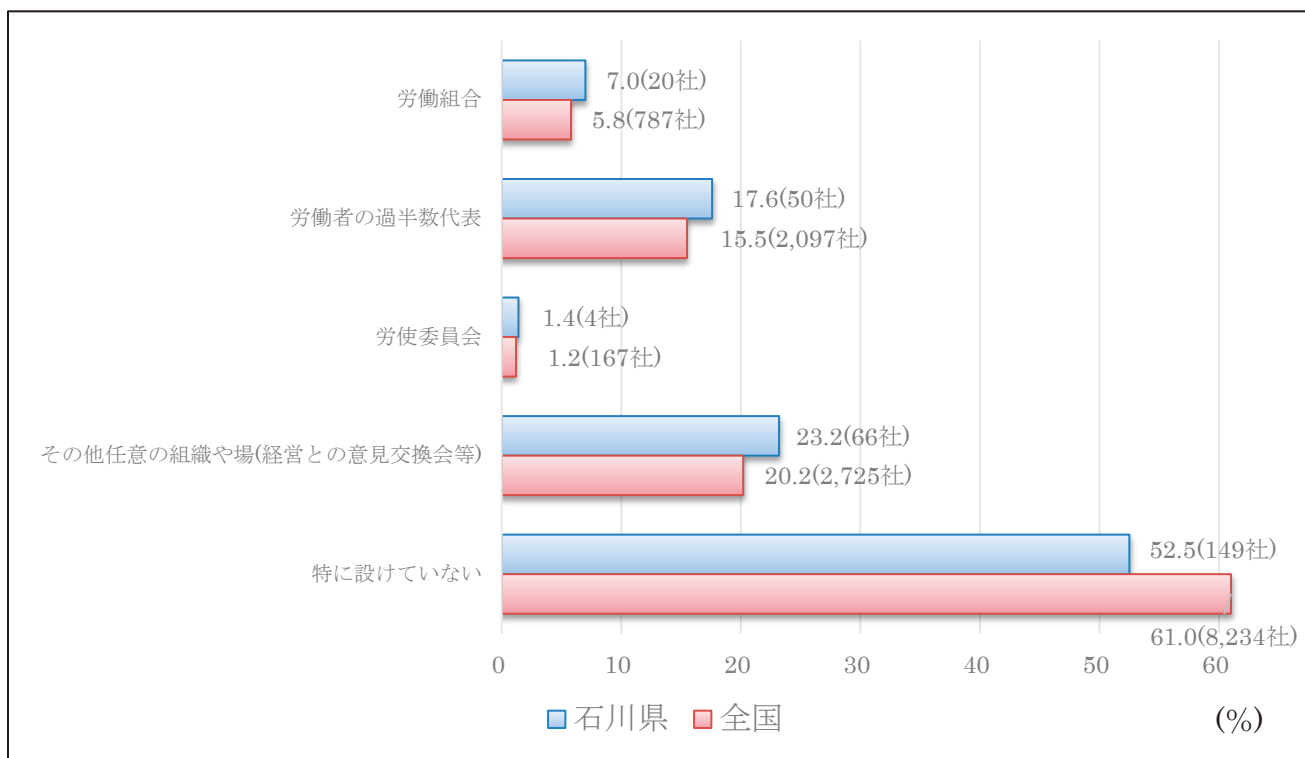
設問9-② 労使の意見を収集し協議を行う機会や場

労使の意見を収集し、協議を行う機会や場(複数回答)についてみると、「特に設けていない」(52.5%)と回答した事業所が最も多く、次いで「その他任意の組織や場」(23.2%)、「労働者の過半数代表」(17.6%)の回答順となった。

全国比較では、協議を行う機会や場の項目全てにおいて、平均値より高くなっている。＜グラフ42＞

＜グラフ42：労使の意見を収集し、協議を行う機会や場(全国比較)＞

（回答数 284／複数回答）

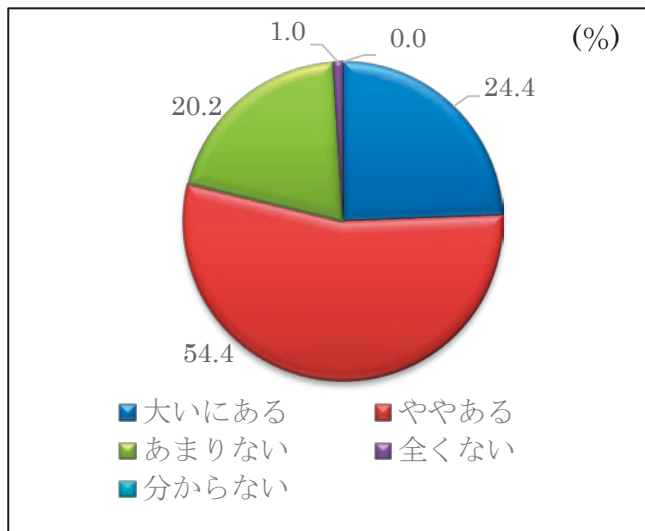


設問 10-① 従業員の業務量における繁閑差(新設設問)

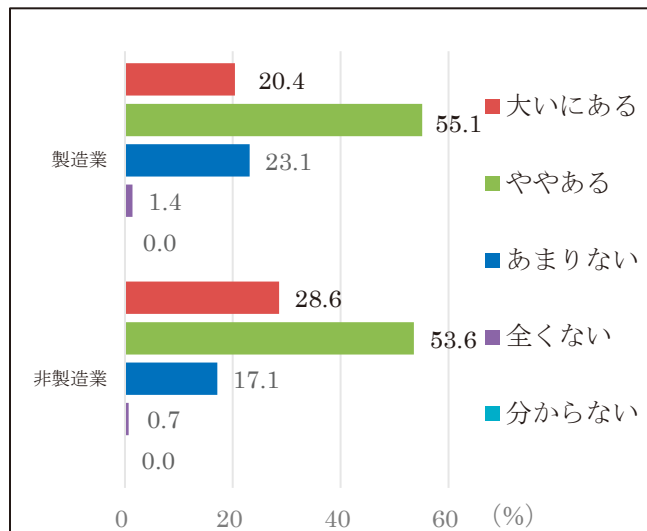
仕事や業務、売上などが「非常に忙しい時期（繁忙期）」と「暇な時期（閑散期）」との間にある、業務量の繁閑差についてみると、「ややある」（54.4%）と回答した事業所が最も多く、次いで「大いにある」（24.4%）、「あまりない」（20.2%）の回答順となった。＜グラフ 43＞

業種別比較でみると、非製造業の方が「大いにある」と回答した比率が 8.2 ポイント高くなっている。＜グラフ 44＞

＜グラフ 43：従業員の業務量における繁閑差＞（回答数 287）



＜グラフ 44：業務量における繁閑差(業種別比較)＞（回答数 287）

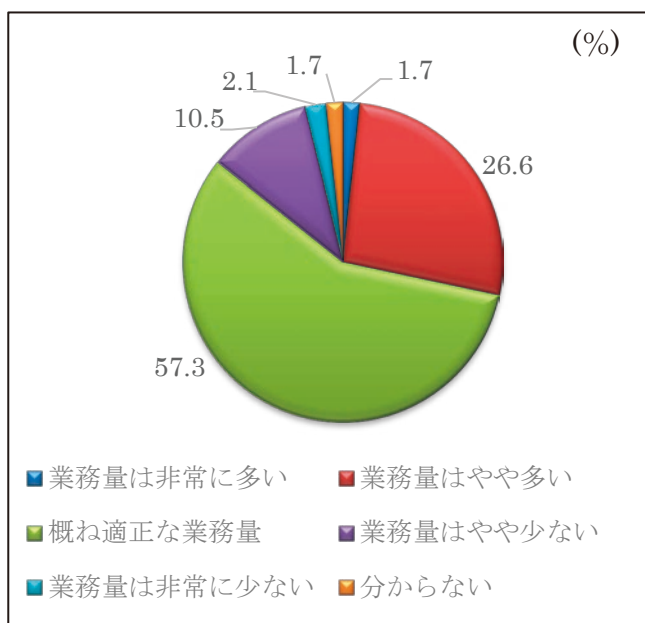


設問 10-② 実労働時間に対する業務量の平均的な状況(新設設問)

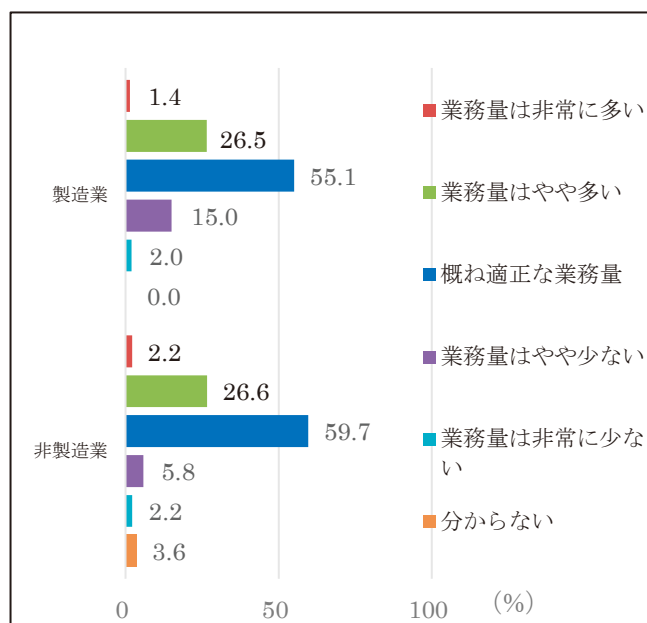
実労働時間に対する業務量について、年間を通じた平均的な状況についてみると、「概ね適正な業務」（57.3%）と回答した事業所が最も多く、次いで「業務量はやや多い」（26.6%）、「業務量はやや少ない」（10.5%）の回答順となった。＜グラフ 45＞

業種別比較でみると、共に大きな変化はないが、非製造業の方が「業務量が多い」と回答した比率が 0.9 ポイント高く、製造業の方が「やや少ない・非常に少ない」と回答した比率が、9.0 ポイント高くなった。＜グラフ 46＞

＜グラフ 45：労働時間に対する業務量の平均的な状況＞（回答数 286）



＜グラフ 46：業務量の平均的な状況(業種別比較)＞（回答数 286）

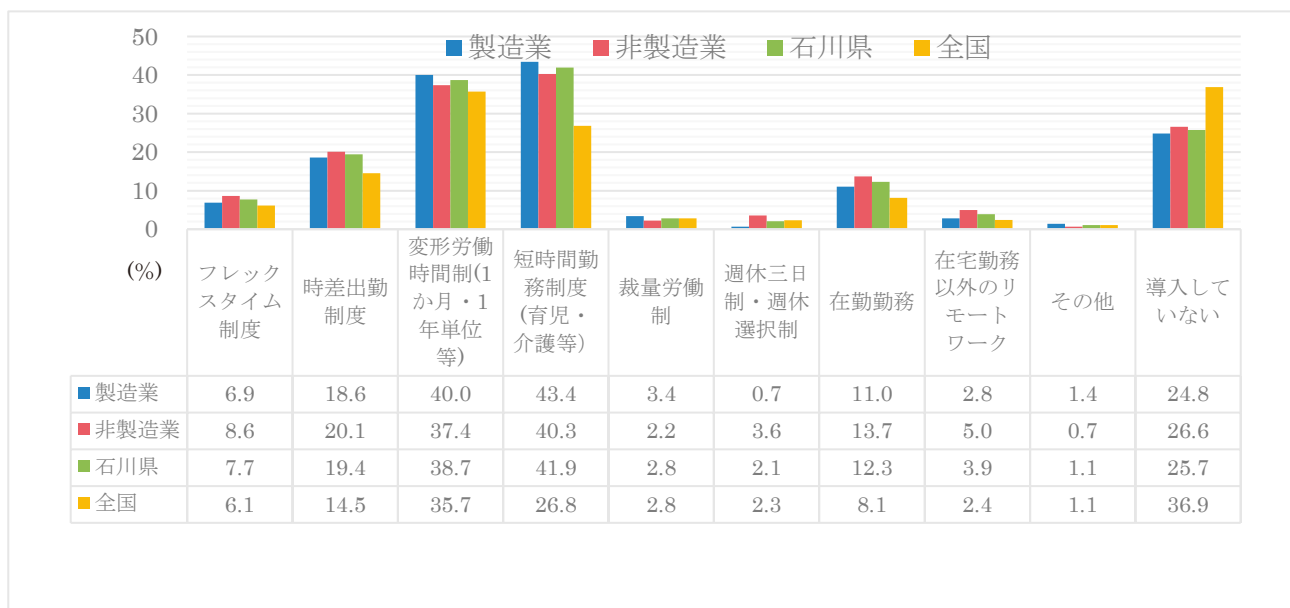


設問 11-① 柔軟な働き方の実現に向けて導入している制度(新設設問)

県内の柔軟な働き方の実現に向けて現在導入している制度(複数回答)についてみると、「短時間勤務制度(育児・介護等)」(41.9%)と回答した事業所が最も多く、次いで「変形労働時間制(1か月・1年単位等)」(38.7%)、「時差出勤制度」(19.4%)の回答順となった。

全国平均値と比較すると、ほとんどの項目で平均値を上回り、働き方改革実現に向けた制度の導入が進んでいることが分かる。＜グラフ 47＞

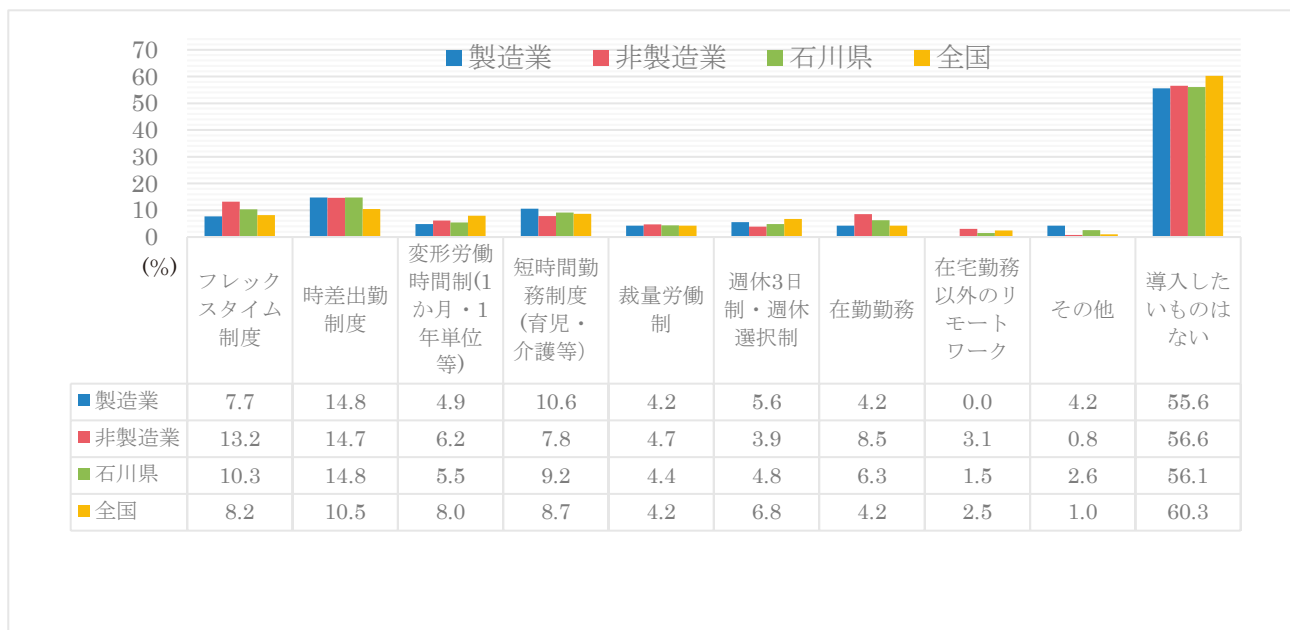
＜グラフ 47：柔軟な働き方の実現に向けて現在導入している制度(業種別・全国比較)＞ (284／複数回答)



設問 11-② 今後導入したいと思う制度(新設設問)

県内の柔軟な働き方の実現に向けて今後導入したいと思う制度(複数回答)についてみると、「時差出勤制度」(14.8%)と回答した事業所が最も多く、次いで「フレックスタイム制度」(10.3%)、「短時間勤務制度(育児・介護等)」(9.2%)の回答順となった。＜グラフ 48＞

＜グラフ 48：柔軟な働き方の実現に向けて今後導入したい制度(業種別・全国比較)＞ (271／複数回答)



☆令和8年度中小企業労働事情実態調査票

Ⅳ. 単純集計（回答項目内の太字が回答企業数です）

*単純集計は、お答え頂いた調査票を元に作成しております。
*設問項目ごとに「未回答」「不明」「非該当」を除いて集計しているため、各有効回答数に差が生じています。

設問1）現在の従業員数についてお答えください。

① 令和8年7月1日現在の雇用形態別の従業員数（役員を除く）を男女別に枠内にご記入ください。（回答数 287）

区 分	正 社 員	パートタイマー	派 遣	嘱託・契約社員	その他	合 計
男 性	6,037 人	374 人	357 人	560 人	148 人	7,476 人
女 性	2,611 人	1,038 人	535 人	153 人	220 人	4,557 人

〔注〕回答企業の人数の合計を記載しております。

〔注1〕「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。

〔注2〕「派遣」とは、労働者派遣契約に基づき、他社（派遣元）から貴事業所に派遣されている者。常用労働者には含みません。

〔注3〕「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員（派遣は含みません）のうち、次の①②のいずれかに該当する者です。（該当する場合はパートタイマー等であって常用労働者になります。）

- ①期間を決めず、または1ヵ月以上の期間を決めて雇われている者 ②事業主の家族で、貴事業所に常時勤務し毎月給与が支払われている者

設問2）経営についてお答えください。

① 現在の経営状況は1年前と比べていかがですか？（1つだけに○）（回答数287）

1. 良 い 55	2. 変わらない 154	3. 悪 い 78
-----------	--------------	-----------

② 主要な事業（最も売上高の多い事業）について、今後どのようにしていくお考えですか？（1つだけに○）（回答数286）

1. 強化拡大 121	2. 現状維持 154	3. 縮 小 6	4. 廃 止 3	5. その他 2
-------------	-------------	----------	----------	----------

③ 主要な事業（最も売上高の多い事業）は、最も誰に対して商品やサービスを提供していますか？（1つだけに○）（回答数281）

1. 個人（一般消費者） 34	2. 企業・個人事業主 218	3. 国・自治体 26	4. その他（団体等） 3
-----------------	-----------------	-------------	---------------

④ 現在、経営上どのようなことが障害となっていますか？（1つ以上、3つ以内に○）（回答数285）

1. 労働力不足（量の不足） 109	2. 人材不足（質の不足） 151	3. 労働力の過剰 0	4. 人件費の増大 84
5. 販売不振・受注の減少 70	6. 製品開発力・販売力の不足 37	7. 同業他社との競争激化 37	8. 光熱費・原材料・仕入品の高騰 139
9. 製品価格（販売価格）の下落 4	10. 納期・単価等の取引条件の厳しさ 26	11. 金融・資金繰り難 13	12. 環境規制の強化 4
13. その他 6	14. 障害はない 5		

⑤ 過去3年間（令和5年7月1日から令和8年6月30日）に、労働生産性を高めようとして行った取組みは何ですか？（1つ以上、該当するすべてに○）（回答数286）

教育訓練 能力開発	1. 新製品・新サービスの開発力強化 45	2. 既存の商品・サービスの付加価値を高める技術力（現場力）強化 103	
	3. 顧客・販路を拡大する営業力強化 99	4. 技術革新への対応力強化（新技術・新手法の開発・導入含む） 43	
	5. 1～4以外の教育訓練、能力開発 32		
設備投資	6. DXの推進（システム、AI、データ活用） 92	7. 機械化、ロボット活用 23	8. 設備の代替・更新 123
	9. 6～8以外の設備投資（建物・自動車等） 39		
その他	10. 女性、高齢者など多様な人材の活用 52	11. 成果・業績で評価する人事・処遇制度の導入 34	
	12. メンタルヘルス対策、健康確保策 30	13. 職場のコミュニケーションの円滑化 58	
	14. 長時間労働削減等による疲労防止 48	15. 残業による割増賃金の削減 19	
	16. 仕事内容・進め方見直し（プロセス改善等） 84	17. さらなるムダの削減 55	18. 販路の海外展開 14
	19. その他 2	20. 特に取り組んでいない 12	

設問3) 1年前と比較した原材料費等のコストアップに対する販売価格への転嫁状況をお聞きます。

最も売上高の多い事業の業種について、全体および項目ごとに、1～13の中から選んでください。(1つだけに○) (回答数275)

項 目	価格を引き下げた・引き下げ予定	価格変動の影響なし	価格引上げをこれから交渉	価格引上げを交渉中	価格引上げを交渉し、下記の価格転嫁率 [注] となった							対応未定	その他
					0% 価格転嫁できず	10% 未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50～70% 未満	70～100% 未満	100% 以上		
全 体	2	14	27	48	12	31	45	16	13	31	8	22	6
原材料費分	2	20	27	37	9	34	41	12	13	33	11	19	7
エネルギー費分	1	29	28	29	27	30	31	13	10	16	8	30	6
人件費分	2	26	26	35	17	43	31	14	10	19	7	28	5
利益確保分	1	22	30	32	25	39	30	11	9	19	6	27	7

[注] 価格転嫁率は、1年前(令和7年7月1日時点)の商品・サービスのコストと比較して、現在(令和8年度7月1日時点)までに上昇したコストの何パーセントを販売価格へ転嫁することができたかの割合。例) コストが100円上昇し、36.6円を販売価格に転嫁させた場合 ⇒ 価格転嫁率36.6%

設問4) 従業員の労働時間についてお答えください。

① 従業員(パートタイマーなど短時間労働者を除く)の週所定労働時間(残業、休憩時間は除く)は何時間ですか? 職種や部門によって異なる場合は、最も多くの従業員に適用されている時間をお答えください。(1つだけに○) (回答数265)

1. 38時間以下 70 2. 38時間超40時間未満 62 3. 40時間 126 4. 40時間超44時間以下 5 5. その他 2

② 令和7年の従業員1人当たりの月平均残業時間(時間外労働・休日労働)をご記入ください。(回答数287)

従業員1人当たり 月平均残業時間	約10.32時間	時間 ※小数点以下四捨五入 残業時間がない場合は「0」を記入
------------------	----------	--------------------------------

[注1] 固定残業を取り入れている場合は、固定残業時間内の平均を記入してください。
[注2] 時間外労働(休日労働は含まず)の上限は、原則として月45時間となります。

設問5) 従業員の有給休暇についてお答えください。

令和7年の従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数・取得日数をご記入ください。 ※小数点以下四捨五入 (回答数278)

従業員1人当たり 平均付与日数	約17.26日	日	従業員1人当たり 平均取得日数	約9.99日	日
-----------------	---------	---	-----------------	--------	---

[注] 付与日数は前年からの繰越分を除き、当年に取得可能として付与した日数を指します。

設問6) 採用計画と結果についてお答えください。

① 令和8年3月新規卒卒者の採用について、計画と結果をご記入ください。(回答数159)

学 卒		採用を予定していた人数 (新卒:令和8年3月卒)	実際に採用した人数 (新卒:令和8年3月卒)	1人当たり平均初任給額 (令和8年6月支給額)
高校卒 (回答数8)	技術系	141人(平均2.31人) (回答数61)	33人(平均0.54人) (回答数61)	194,978円
	事務系	19人(平均1.46人) (回答数13)	9人(平均0.69人) (回答数13)	185,276円
専門学校卒 (回答数2)	技術系	28人(平均1.33人) (回答数21)	15人(平均0.71人) (回答数21)	202,908円
	事務系	3人(平均1.0人) (回答数3)	1人(平均0.33人) (回答数3)	200,000円
(高専含) 短大卒 短	技術系	18人(平均1.28人) (回答数14)	2人(平均0.14人) (回答数14)	189,400円
	事務系	7人(平均1.16人) (回答数6)	4人(平均0.66人) (回答数6)	201,333円
大学卒 (回答数5)	技術系	78人(平均2.05人) (回答数38)	37人(平均0.97人) (回答数38)	228,031円
	事務系	31人(平均1.55人) (回答数20)	13人(平均0.65人) (回答数20)	223,654円

[注1] 技術系として採用した者以外はすべて事務系に記入してください。
[注2] 令和8年6月の1ヵ月間に支給した1人当たり平均初任給額は通勤手当を除いた所定内賃金総額(下図:賃金分類表参照)を対象となる人数で除した金額(税込額)を記入してください。
[注3] 専門学校卒は、高校卒業を入学の資格とした専修学校専門課程(2年制以上)を卒業した者が対象となります。

② 令和7年度の中途採用の計画人数をご記入ください。中途採用を計画しなかった場合は「0」を記入してください。（回答数188）

中途採用を予定していた人数	707人
---------------	------

③ 計画に対し、令和8年7月1日現在までに実際に中途採用した人数を、年齢別にご記入ください。（回答数167）

25歳未満	25～34歳	35～44歳	45～55歳	56～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
73人	198人	111人	123人	37人	28人	3人	5人

設問7）採用計画と結果（設問6）を踏まえた、現在の人手不足の状況についてお答えください。

① 現在の人手不足の状況について、最も近いものを選んでください。（1つだけに○）（回答数282）

1. 大いに人手不足 30	2. やや人手不足 155	3. 概ね充足 93	4. やや過剰 3	5. 大いに過剰 1
---------------	---------------	------------	-----------	------------

② 最も不足している人材について、下記から選んでください。（1つだけに○）（回答数282）

1. 営業・販路開拓を担う人材 65	2. 技術・専門業務を担う人材 93	3. 事務・管理業務を担う人材 5
4. DX・IT活用を推進する人材 8	5. 現場のリーダー・管理職人材 51	6. 経営・マネジメントを担う人材（経営者の右腕等） 13
7. その他 16	8. 特に不足している人材はない 31	

③ 新規卒卒者採用・中途採用などの通常の採用に加え、最も活用を進めたい人材（あるいは掘り起こしたい人材）について、下記から選んでください。（1つだけに○）（回答数281）

1. 育児・介護等と両立しやすい働き方を希望する人材 7	2. 派遣社員（派遣会社からの紹介による人材） 14
3. 短期間・短時間・シフト等での柔軟な働き方が可能な人材 27	4. 外国人材 23
5. 障害のある人材 10	6. シニア人材（定年後・再雇用等） 6
7. 就職氷河期世代（概ね30代後半～50代前半で、就職環境が厳しい時期に社会に出た人材） 47	
8. 副業・兼業人材／プロ人材（専門的な知識・経験を持ち、期間や業務を限定して関わる人材） 21	
9. その他 0	10. 特に活用を考える人材はない 8
	11. 特に活用を考える人材はない 118

設問8）賃金改定についてお答えください。

① 令和8年1月1日から令和8年7月1日まで、どのような賃金改定を実施しましたか？（1つだけに○）（回答数286）

1. 引上げた 222	2. 引下げた 0	3. 凍結（今年は実施しない） 22	4. 7月以降引上げる予定 24	5. 7月以降引下げる予定 1	6. 未定 17
-------------	-----------	--------------------	------------------	-----------------	----------

〔注〕令和8年7月1日時点で、賃金改定の金額が決まっている場合は、引上げた・引下げた・凍結した、のいずれかに○をしてください。

賃金改定を予定しているが、金額が決まっていない場合は、7月以降引上げる予定・7月以降引下げる予定、のいずれかに○をしてください。

② 賃金改定対象者について、その総数と1人当たり平均の改定前・改定後の所定内賃金（通勤手当を除く）をご記入ください。

従業員1人当たり（月額）		
改定前の平均所定内賃金（A）	改定後の平均所定内賃金（B）	平均引上げ・引下げ額 (B) - (A) = (C)
平均 277,838円 (回答数 194)	平均 290,861円 (回答数 194)	平均 13,023円 (回答数 194)

〔注1〕賃金改定対象者は、引上げた・引下げた・凍結した方で、賃金の改定前、改定後とも在職している方です。パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください（PIの設問1の「従業員数」と一致しなくても結構です）。

〔注2〕臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。

〔注3〕所定内賃金については、前ページの図（賃金分類表）を参考にしてください。

③ 今年の賃金改定の決定にあたり、どのような要素を重視していますか？（1つ以上、該当するすべてに○）（回答数243）

1. 企業の業績 142	2. 世間相場 107	3. 労働力の確保・定着 138	4. 物価の動向 113
5. 労使関係の安定 35	6. 親会社又は関連会社の改定の動向 8	7. 前年度の改定実績 39	8. 賃上げムード 55
9. 燃料費の動向 12	10. 重視している要素はない 3	11. その他 10	

設問9) 労使の意見を収集し協議を行う機会や場について、当てはまるものをすべて選んでください。

(1つ以上、該当するすべてに○) (回答数284)

- | | |
|---------------------------------|---|
| 1. 労働組合 (労働組合がある場合は○) <u>20</u> | 2. 労働者の過半数代表 (労働組合がそれにあたる場合、1とあわせてこちらにも○) <u>50</u> |
| 3. 労使委員会 <u>4</u> | 4. その他任意の組織や場 (経営との意見交換会等) <u>66</u> |
| 5. 特に設けていない <u>149</u> | |

設問10) 従業員の業務量 (全従業員を平均した状況) についてお答えください。

① 繁閑差 (1日や1年の中での忙しい時とそうでない時の差) はありますか? (1つだけに○) (回答数287)

- | | | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------------|
| 1. 大いにある <u>70</u> | 2. ややある <u>156</u> | 3. あまりない <u>58</u> | 4. 全くない <u>3</u> | 5. 分からない <u>0</u> |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|-------------------|

② 実労働時間に対する業務量について、年間を通じた平均的な状況を下記から選んでください。 (1つだけに○) (回答数286)

- | | | |
|------------------------|------------------------|---------------------------|
| 1. 業務量は非常に多い <u>5</u> | 2. 業務量はやや多い <u>76</u> | 3. 概ね適正な業務量である <u>164</u> |
| 4. 業務量はやや少ない <u>30</u> | 5. 業務量は非常に少ない <u>6</u> | 6. 分からない <u>5</u> |

設問11) 柔軟な働き方についてお答えください。

① 実現に向けて現在導入している制度を、下記からすべて選んでください。 (1つ以上、該当するすべてに○) (回答数284)

勤務時間	1. フレックスタイム制度 (スーパーフレックス含む) <u>22</u>	2. 時差出勤制度 <u>55</u>	3. 変形労働時間制 (1か月・1年単位など) <u>110</u>
	4. 短時間勤務制度 (育児・介護・その他) <u>119</u>	5. 裁量労働制 <u>8</u>	6. 週休3日制・週休選択制 <u>6</u>
場所	7. 在宅勤務 <u>35</u>	8. 7以外のリモートワーク (外出先・サテライトオフィス等) <u>11</u>	
その他	9. その他 <u>3</u>	10. 導入はしていない <u>73</u>	

② 実現に向けて今後導入したいと思う制度を、下記からすべて選んでください。 (1つ以上、該当するすべてに○) (回答数271)

勤務時間	1. フレックスタイム制度 (スーパーフレックス含む) <u>28</u>	2. 時差出勤制度 <u>40</u>	3. 変形労働時間制 (1か月・1年単位など) <u>15</u>
	4. 短時間勤務制度 (育児・介護・その他) <u>25</u>	5. 裁量労働制 <u>12</u>	6. 週休3日制・週休選択制 <u>13</u>
場所	7. 在宅勤務 <u>17</u>	8. 7以外のリモートワーク (外出先・サテライトオフィス等) <u>4</u>	
その他	9. その他 <u>7</u>	10. 導入したいものはない <u>152</u>	

**石川県における中小企業の労働事情
令和8年度 中小企業労働事情実態調査報告書**

発 行／令和8年10月

発行者／石川県中小企業団体中央会

〒920-8203 石川県金沢市鞍月2丁目20番地

石川県地場産業振興センター新館5階

TEL (076) 267-7711(代表)

FAX (076) 267-7720

URL <https://www.icnet.or.jp/>